

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月20日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「上場MSCIコクサイ株」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2020年4月21日から2021年4月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行ない、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの変動率に一致させることをめざして運用を行ないます。

※MSCI-KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc.が開発した株式インデックスで、日本を除く世界の主要国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

$$\text{MSCI-KOKUSAIインデックス} = \frac{\text{算出時の時価総額}}{\text{基準時の時価総額}} \times 100$$

「MSCI-KOKUSAIインデックス」の著作権などについて

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」という。）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	特殊型
追加型投信	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (除く日本)			
大型株 中小型株	年2回	日本			
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	日経 225
公債	年6回 (隔月)	欧州			
社債	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
その他債券 (クレジット属性 ())	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 (MSCI-KORUSAI イ ンデックス)
その他資産 (投資信託証券(資 産複合 資産配分 変更型(株式、そ の他資産(株価指 数先物取引)))		アフリカ			
		中近東 (中東)			
		エマージング			
資産複合 ()					
資産配分固定型 資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分変更型（株式、その他資産（株価指数先物取引））））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式およびその他の資産（株価指数先物取引）に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

- 当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。

- ・ 売買単位は10口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
 - ・ 売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
 - ・ 取引方法は原則として株式と同様です。
- ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

- 投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

<インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)>

主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」に投資を行ない、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

<マネー・アカウント・マザーファンド>

公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

〈ファンドの仕組み〉



主な投資制限

- ・ 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・ 信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年 1月22日

- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

2010年 1月29日

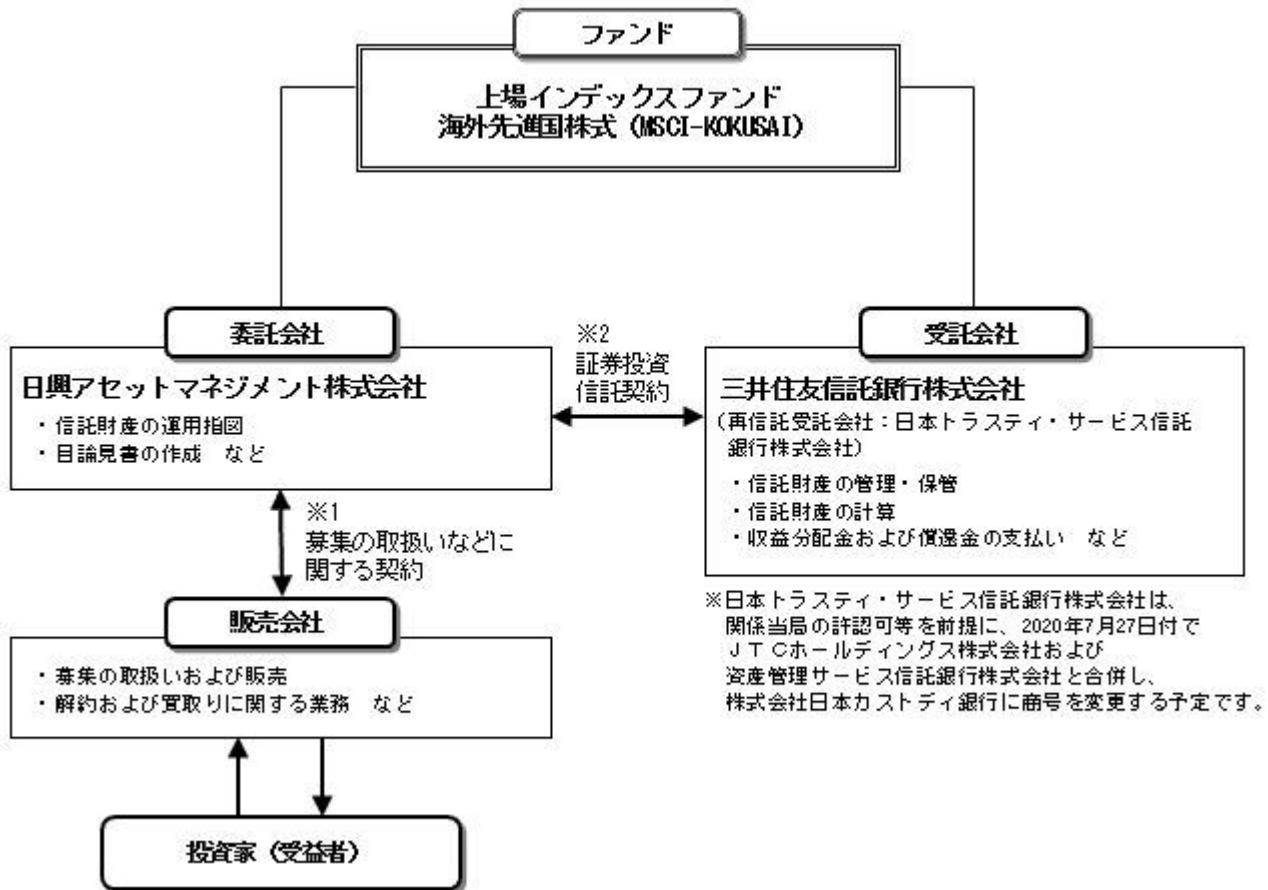
- ・ ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2019年 4月20日

- ・ 投資対象ファンドに関する変更

(3) 【ファンドの仕組み】

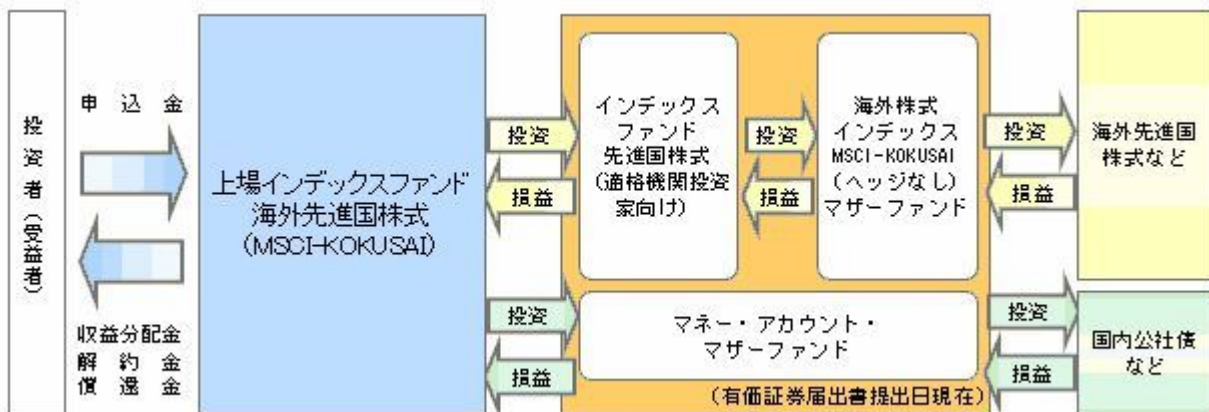
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（2020年1月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
----	----	------	------

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・当ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの変動率に一致させることをめざして、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行いません。
- ・投資信託証券の合計組入比率は高位を保つことを原則とします。
- ・別に定める投資信託証券については、見直しを行なう場合があります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象とする投資信託証券の主な投資方針

< 海外先進国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け） >

- ・主として、日本を除く先進各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）や株価指数先物取引に係る権利に投資し、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。
- ・ファンドの状況（設定当初や設定・解約状況など）や投資環境（投資対象市場の動向や税制など）に応じて、内外の短期公社債などに投資しつつ、株価指数先物取引に係る権利を中心に投資し、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスの動きに連動する投資成果をめざす場合があります。

< インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け） >

主として、海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

（ご参考）< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの

3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

次の取引ができます。

1) 上場投資信託証券の貸付

2) 外国為替予約取引

3) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）>

運用の基本方針	
基本方針	円換算したMSCI-KOKUSAIインデックス [*] に連動する投資成果を目指して運用を行いません。
主な投資対象	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCI-KOKUSAIインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いません。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.099%（税抜0.09%）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）

その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
----------	---

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2018年7月30日設定）
決算日	毎年1月8日（休業日の場合は翌営業日）

* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有していません。

（ご参考）＜海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド＞

運用の基本方針

基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびコントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2000年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

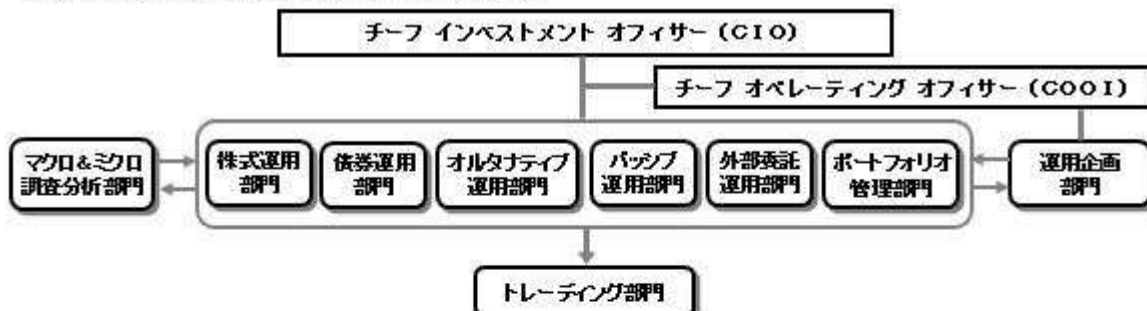
< マネー・アカウント・マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行いません。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2009年10月30日設定）

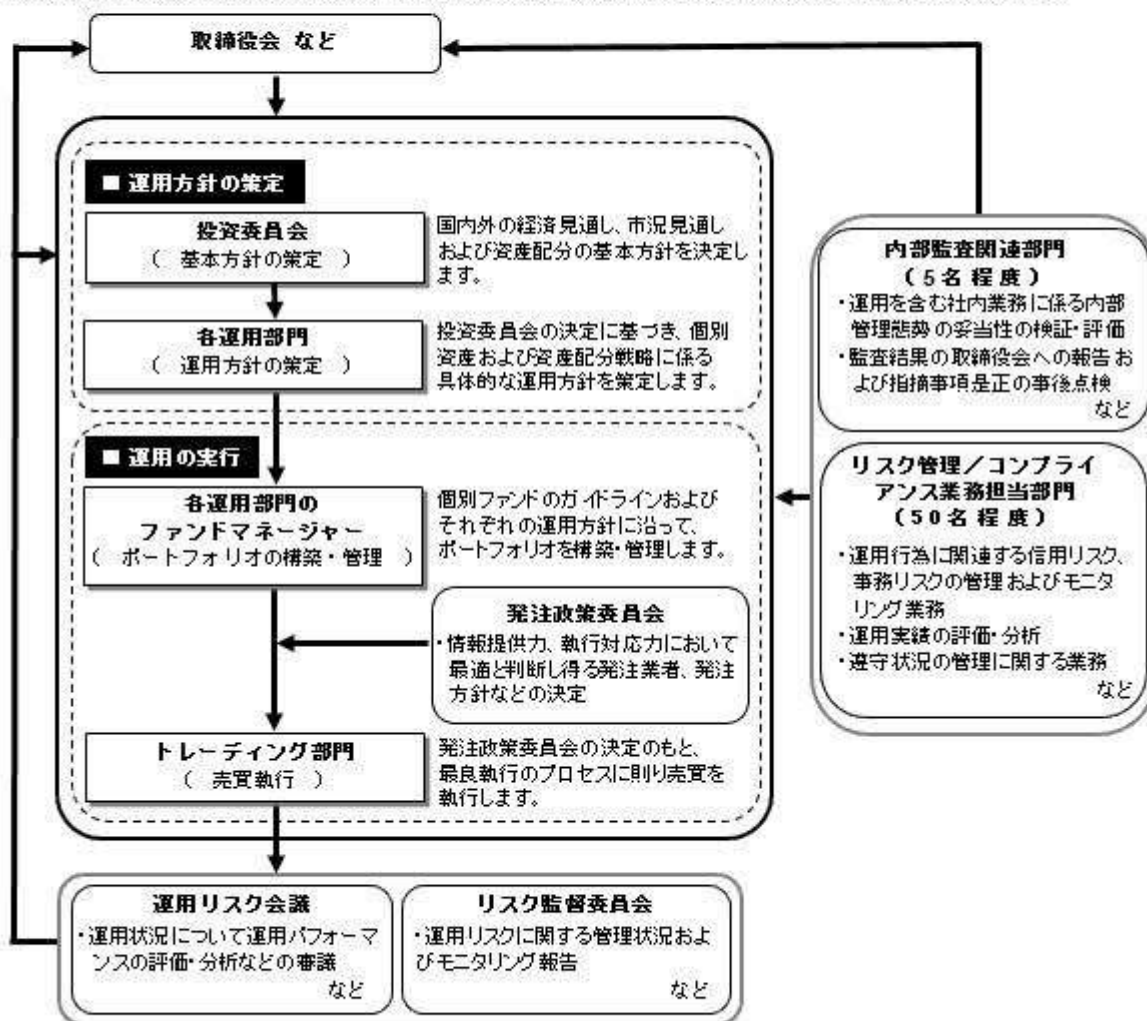
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）
-----	-----------------------

（3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2020年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

収益分配方針

- 信託財産から生ずる配当等収益（分配金、利子、貸付上場投資信託証券に係る品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者

に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

イ) 有価証券売買益(評価益を含む)、追加信託差益金、解約差益金

ロ) 有価証券売買損(評価損を含む)、追加信託差損金、解約差損金

収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引および有価証券の空売りは行ないません。
- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する上場投資信託証券の貸付の指図をすることができます。上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 6) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 7) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- 8) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- 8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

< 円換算したMSCI-KOKUSAI インデックスと基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を円換算したMSCI-KOKUSAI インデックスの変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
- ・MSCI-KOKUSAI インデックスの採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、MSCI-KOKUSAI インデックスの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品賃料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAI インデックスの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

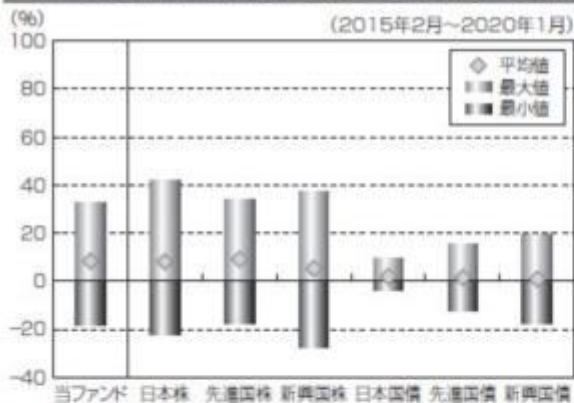
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2020年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.4%	8.1%	9.1%	5.3%	2.0%	1.5%	0.9%
最大値	32.4%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	15.3%	19.3%
最小値	-18.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.165%（税抜0.15%）以内
投資対象とする投資信託証券	0.099%（税抜0.09%）程度 [*]
実質的負担	0.264%（税抜0.24%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.165%（税抜0.15%）以内の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.099%（税抜0.09%）程度^{*}がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.264%（税抜0.24%）程度となります。

^{*}投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （2）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.15%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.15%	0.12%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとする諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「MSCI-KOKUSAI インデックス」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「マネー・アカウント・マザーファンド」

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

- * 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。販売会社によっては「つみたてNISA」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度（つみたてNISA）をご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方を併用した投資は行なえません。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人

所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されま

す。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年4月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）】

以下の運用状況は2020年1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	16,314,119,266	99.95
親投資信託受益証券	日本	20,050	0.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		7,945,884	0.05
合計（純資産総額）		16,322,085,200	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	インデックスファンド先進国株式 (適格機関投資家向け)	14,904,183,507	1.1254	16,773,168,118	1.0946	16,314,119,266	99.95
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	19,997	1.0027	20,050	1.0027	20,050	0.00

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.95
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.95

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2011年 1月20日)	3,570	3,570	1,050.08	1,050.08	1,065
第2計算期間末 (2012年 1月20日)	4,845	4,845	969.16	969.16	964
第3計算期間末 (2013年 1月20日)	6,011	6,105	1,279.14	1,299.04	1,289
第4計算期間末 (2014年 1月20日)	7,568	7,669	1,760.12	1,783.62	1,778
第5計算期間末 (2015年 1月20日)	9,764	9,958	2,034.17	2,074.77	2,113
第6計算期間末 (2016年 1月20日)	10,020	10,228	1,821.85	1,859.65	1,813
第7計算期間末 (2017年 1月20日)	11,079	11,348	2,090.51	2,141.31	2,069
第8計算期間末 (2018年 1月20日)	12,414	12,626	2,482.94	2,525.34	2,499
第9計算期間末 (2019年 1月20日)	12,845	13,012	2,214.77	2,243.47	2,222
第10計算期間末 (2020年 1月20日)	16,782	17,054	2,754.79	2,799.49	2,738
2019年 1月末日	13,062		2,252.15		2,244
2月末日	13,832		2,384.97		2,366
3月末日	13,930		2,401.74		2,396
4月末日	14,297		2,508.38		2,481
5月末日	13,391		2,349.45		2,310
6月末日	13,870		2,433.39		2,430
7月末日	13,996		2,499.38		2,483
8月末日	13,461		2,375.08		2,381
9月末日	13,890		2,450.61		2,437
10月末日	14,360		2,547.09		2,521
11月末日	14,628		2,641.39		2,598
12月末日	16,270		2,720.73		2,711
2020年 1月末日	16,322		2,679.26		2,674

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	0.0000
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	0.0000
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	19.9000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	23.5000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	40.6000
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	37.8000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	50.8000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	42.4000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	28.7000
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	44.7000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	5.01
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	7.71
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	34.04
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	39.44
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	17.88
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	8.58
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	17.53
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	20.80
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	9.64
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	26.40

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	3,400,000	0
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	1,600,000	0
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	100,000	400,000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	200,000	600,000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	500,000	0
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	800,000	100,000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	500,000	700,000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	0	300,000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	900,000	100,000

第10期	2019年 1月21日 ~ 2020年 1月20日	684,020	392,000
------	---------------------------	---------	---------

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2020年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	20,099,069,572	99.98
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		3,343,040	0.02
合計(純資産総額)		20,102,412,612	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	7,089,618,897	2.7838	19,736,081,086	2.8350	20,099,069,572	99.98

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2020年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	156,803,371,698	63.90
	カナダ	8,927,710,524	3.64
	ドイツ	7,348,243,064	2.99
	イタリア	1,636,284,106	0.67
	フランス	8,680,719,524	3.54
	オランダ	4,301,103,403	1.75
	スペイン	2,382,367,167	0.97
	ベルギー	792,376,422	0.32
	オーストリア	173,931,588	0.07
	ルクセンブルク	211,621,214	0.09
	フィンランド	1,051,938,986	0.43
	アイルランド	4,596,128,980	1.87
	ポルトガル	131,928,373	0.05
	イギリス	13,496,195,272	5.50
	スイス	9,199,633,951	3.75
	スウェーデン	2,071,447,328	0.84
	ノルウェー	490,914,865	0.20
	デンマーク	1,606,296,468	0.65
	ケイマン	481,460,886	0.20
	オーストラリア	5,414,290,829	2.21
	パミューダ	506,124,270	0.21
	ニュージーランド	227,112,670	0.09
	香港	2,198,582,432	0.90
	シンガポール	948,196,429	0.39
	イスラエル	500,407,836	0.20
	ジャージー	631,806,463	0.26
英ヴァージン諸島	28,199,775	0.01	
アラブ首長国連邦	14,892,719	0.01	
マン島	34,480,023	0.01	
小計		234,887,767,265	95.72
投資証券	アメリカ	5,475,078,520	2.23
	カナダ	77,297,119	0.03
	フランス	261,035,877	0.11
	イギリス	167,344,798	0.07
	オーストラリア	425,624,171	0.17
	香港	124,140,978	0.05
	シンガポール	130,030,164	0.05

	小計	6,660,551,627	2.71
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		3,845,536,058	1.57
合計（純資産総額）		245,393,854,950	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,318,665,808	1.35
	買建	ドイツ	751,345,680	0.31

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		3,693,615,400	1.51

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	242,152	27,571.19	6,676,420,371	35,321.26	8,553,114,284	3.49
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	388,294	15,631.05	6,069,444,847	18,843.38	7,316,774,034	2.98
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	22,555	193,022.85	4,353,630,508	204,016.36	4,601,589,018	1.88
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	128,780	20,837.82	2,683,495,117	22,851.34	2,942,795,797	1.20
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	16,762	139,786.11	2,343,094,810	158,773.91	2,661,368,286	1.08
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	16,010	139,667.42	2,236,075,543	158,600.50	2,539,194,085	1.03
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	170,920	13,875.11	2,371,534,776	14,820.16	2,533,062,328	1.03
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	141,561	14,254.94	2,017,944,754	16,398.26	2,321,354,310	0.95
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	92,332	19,606.41	1,810,299,749	22,707.38	2,096,618,050	0.85
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	158,893	11,796.16	1,874,328,169	12,115.26	1,925,031,342	0.78
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	134,009	13,445.18	1,801,775,280	13,736.10	1,840,761,963	0.75
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	70,450	23,302.13	1,641,635,595	24,852.59	1,750,865,163	0.71
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	472,839	3,490.67	1,650,528,842	3,651.32	1,726,490,658	0.70

アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半 導体製造装 置	237,662	6,222.87	1,478,941,059	7,249.21	1,722,863,696	0.70
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェ ア・サービ ス	48,240	29,967.26	1,445,620,680	35,385.60	1,707,001,711	0.70
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	227,711	7,533.33	1,715,423,267	7,065.99	1,609,005,334	0.66
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信 サービス	391,967	4,052.69	1,588,522,252	4,082.11	1,600,054,684	0.65
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	50,620	27,384.23	1,386,189,840	30,643.67	1,551,183,021	0.63
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	58,480	25,403.04	1,485,570,067	25,388.07	1,484,694,766	0.61
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・ 娯楽	96,602	14,515.44	1,402,220,633	15,029.55	1,451,885,420	0.59
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信 サービス	221,397	6,578.99	1,456,570,493	6,473.80	1,433,280,253	0.58
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲 料・タバコ	217,452	5,882.17	1,279,091,044	6,419.27	1,395,883,448	0.57
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	37,708	33,464.24	1,261,869,850	36,788.93	1,387,237,236	0.57
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	137,373	9,076.77	1,246,903,400	9,433.68	1,295,934,296	0.53
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	102,311	12,899.40	1,319,751,506	12,149.28	1,243,005,395	0.51
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	297,010	4,046.24	1,201,775,693	4,042.85	1,200,768,126	0.49
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	114,803	9,856.61	1,131,568,592	10,373.10	1,190,863,929	0.49
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	229,560	5,107.13	1,172,395,012	5,151.99	1,182,691,834	0.48
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲 料・タバコ	74,841	14,917.82	1,116,464,741	15,686.09	1,173,963,395	0.48
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	224,510	5,627.31	1,263,387,998	5,225.06	1,173,079,253	0.48

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	4.80
		素材	4.00
		資本財	6.88
		商業・専門サービス	1.26
		運輸	1.83
		自動車・自動車部品	1.09
		耐久消費財・アパレル	1.86
		消費者サービス	1.73
		メディア・娯楽	6.08
		小売	4.63

	食品・生活必需品小売り	1.44
	食品・飲料・タバコ	4.71
	家庭用品・パーソナル用品	2.02
	ヘルスケア機器・サービス	4.88
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.03
	銀行	7.32
	各種金融	4.46
	保険	3.74
	不動産	0.46
	ソフトウェア・サービス	10.17
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.01
	電気通信サービス	2.22
	公益事業	3.72
	半導体・半導体製造装置	3.37
投資証券		2.71
合計		98.43

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2003	買建	185	米ドル	30,515,362.5	3,328,005,434	30,429,725	3,318,665,808	1.35
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 2003	買建	185	ユーロ	6,312,680	759,415,404	6,245,600	751,345,680	0.31

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	27,400,000.00	2,995,678,820	2,982,512,000	1.22
	ユーロ	買建	5,100,000.00	620,074,200	613,641,000	0.25
	豪ドル	買建	1,330,000.00	97,608,700	97,462,400	0.04

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2020年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		692,005,450	100.00
合計（純資産総額）		692,005,450	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

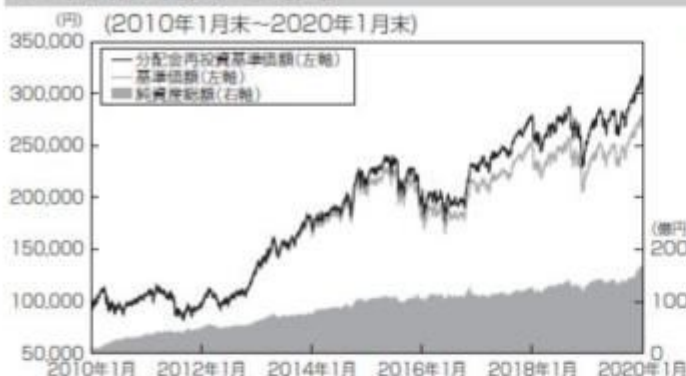
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2020年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………267,926円

純資産総額……………163.22億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2010年1月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、100口当たり)

2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月	2020年1月	設定来累計
3,780円	5,080円	4,240円	2,870円	4,470円	28,840円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)	99.95%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.00%
現金その他	0.05%

※対純資産総額比です。

<組入上位銘柄>

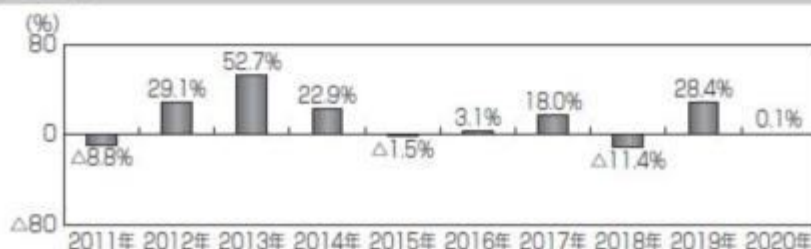
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

銘柄	国・地域	業種	比率
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.49%
2 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.98%
3 AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.88%
4 FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.20%
5 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.08%

銘柄	通貨	種類	地域	比率
1 SP EMINI2003	米ドル	株価指数先物取引	アメリカ	1.35%
2 DJSTX5 2003	ユーロ	株価指数先物取引	ドイツ	0.31%

※海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2020年は、2020年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

- 取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとしします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1) 取得申込日がファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前となる場合(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、取得申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間となる場合)
- 2) 取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、フランクフルト証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合
- 3) 1)および2)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1) 解約請求日がファンドの計算期間終了日(決算日)の5営業日前以降の4営業日間となる場合(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、解約請求日が当該計算期間終了日の6営業日前以降の5営業日間となる場合)
- 2) 解約請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、フランクフルト証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合
- 3) 1)および2)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようするため、大口の解約

には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 解約手数料

受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

(7) 解約単位

2,000口以上1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

<買取請求による換金>

- (1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。
- (2) 原則として、午後2時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 買取請求日が解約請求不可日と同日の場合は、買取請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額に相当する額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
- (5) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- (6) 販売会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- (7) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が買取請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の買取請求を受け付けることができる日とします。)に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

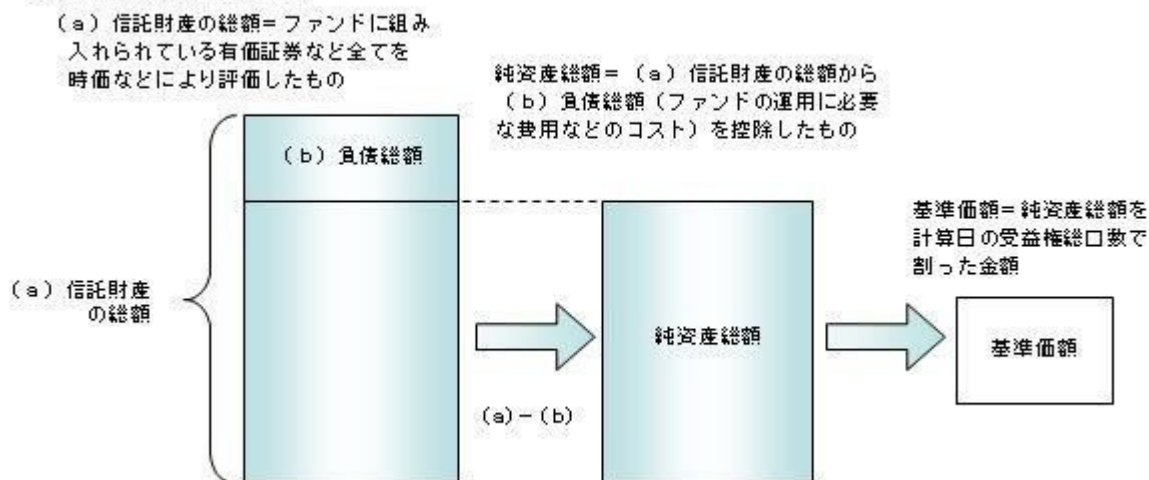
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは100口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2010年1月22日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年1月21日から翌年1月20日までとします。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

- イ) 純資産総額が5億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - ロ) MSCI-KOKUSAI インデックスが廃止された場合
 - ハ) MSCI-KOKUSAI インデックスの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認められた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
- ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
- ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
- ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
- ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- なお、上記イ)によりこの信託契約を解約し繰上償還させる場合には、すべての金融商品取引所において上場が廃止された後は直ちに信託を終了するための手続を開始するものとします。
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

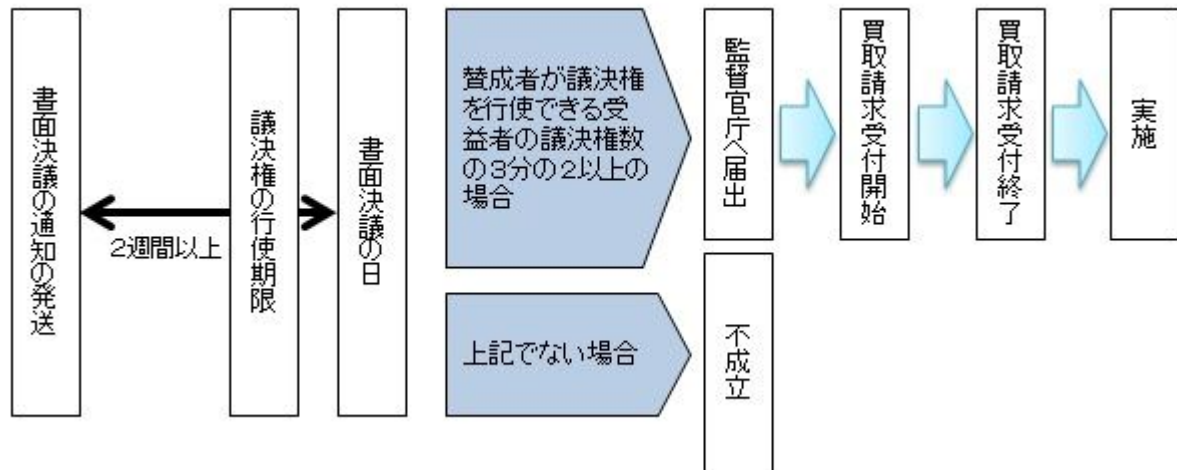
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

- ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金受領権

- ・信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（2019年1月21日から2020年1月20日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI - KOKUSAI）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2019年 1月20日現在	第10期 2020年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	201,342,079	34,991,816
投資信託受益証券	12,838,794,691	16,773,168,118
親投資信託受益証券	20,058	20,050
未収入金	-	278,400,000
流動資産合計	13,040,156,828	17,086,579,984
資産合計	13,040,156,828	17,086,579,984
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	166,460,000	272,313,294
未払受託者報酬	4,146,557	4,605,020
未払委託者報酬	16,586,726	18,420,573
未払利息	813	5
その他未払費用	7,314,137	9,020,990
流動負債合計	194,508,233	304,359,882
負債合計	194,508,233	304,359,882
純資産の部		
元本等		
元本	5,800,000,000	6,092,020,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,045,648,595	10,690,200,102
（分配準備積立金）	586,227	651,584
元本等合計	12,845,648,595	16,782,220,102
純資産合計	12,845,648,595	16,782,220,102
負債純資産合計	13,040,156,828	17,086,579,984

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期		第10期	
	自 至	2018年 2019年	自 至	2019年 2020年
	1月21日	1月20日	1月21日	1月20日
営業収益				
受取配当金		194,624,040		304,439,708
受取利息		49		90
有価証券売買等損益		1,374,511,050		3,123,165,087
営業収益合計		1,179,886,961		3,427,604,885
営業費用				
支払利息		21,070		14,018
受託者報酬		4,146,557		4,605,020
委託者報酬		16,586,726		18,420,573
その他費用		7,316,073		9,021,536
営業費用合計		28,070,426		32,061,147
営業利益又は営業損失()		1,207,957,387		3,395,543,738
経常利益又は経常損失()		1,207,957,387		3,395,543,738
当期純利益又は当期純損失()		1,207,957,387		3,395,543,738
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		7,414,699,982		7,045,648,595
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,162,585,000		1,114,061,263
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,162,585,000		1,114,061,263
剰余金減少額又は欠損金増加額		157,219,000		592,740,200
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		157,219,000		592,740,200
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		166,460,000		272,313,294
期末剰余金又は期末欠損金()		7,045,648,595		10,690,200,102

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		第9期 2019年 1月20日現在	第10期 2020年 1月20日現在
1.	期首元本額	5,000,000,000円	5,800,000,000円
	期中追加設定元本額	900,000,000円	684,020,000円
	期中一部解約元本額	100,000,000円	392,000,000円
2.	受益権の総数	5,800,000口	6,092,020口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日		第10期 自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 194,603,019円	A	当期配当等収益額 304,425,780円
B	親ファンドの配当等収益額 0円	B	親ファンドの配当等収益額 0円
C	分配準備積立金 492,564円	C	分配準備積立金 586,227円
D	配当等収益額合計（A+B+C） 195,095,583円	D	配当等収益額合計（A+B+C） 305,012,007円
E	経費 28,049,356円	E	経費 32,047,129円
F	収益分配可能額（D-E） 167,046,227円	F	収益分配可能額（D-E） 272,964,878円
G	収益分配金額 166,460,000円	G	収益分配金額 272,313,294円
H	次期繰越金（分配準備積立金） （F-G） 586,227円	H	次期繰越金（分配準備積立金） （F-G） 651,584円
I	口数 5,800,000口	I	口数 6,092,020口
J	分配金額（100口当たり） 2,870円	J	分配金額（100口当たり） 4,470円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第9期 自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日	第10期 自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第9期 2019年 1月20日現在	第10期 2020年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第9期(2019年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	959,082,773
親投資信託受益証券	12
合計	959,082,785

第10期（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,723,545,781
親投資信託受益証券	8
合計	2,723,545,773

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第9期 2019年 1月20日現在		第10期 2020年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2,214.77円	1口当たり純資産額	2,754.79円
(100口当たり純資産額)	(221,477円)	(100口当たり純資産額)	(275,479円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）	14,904,183,507	16,773,168,118	
投資信託受益証券 合計		14,904,183,507	16,773,168,118	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	19,997	20,050	
親投資信託受益証券 合計		19,997	20,050	
合計		14,904,203,504	16,773,188,168	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,912,895	4,070,999
親投資信託受益証券	11,131,104,298	20,664,821,160
未収入金	-	279,000,000
流動資産合計	11,135,017,193	20,947,892,159
資産合計	11,135,017,193	20,947,892,159
負債の部		
流動負債		

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
未払解約金	-	278,400,000
未払受託者報酬	60,930	147,561
未払委託者報酬	213,270	516,474
未払利息	4	-
その他未払費用	15,337	30,040
流動負債合計	289,541	279,094,075
負債合計	289,541	279,094,075
純資産の部		
元本等		
元本	12,306,166,803	18,365,047,447
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,171,439,151	2,303,750,637
(分配準備積立金)	1,504,052	1,923,927,878
元本等合計	11,134,727,652	20,668,798,084
純資産合計	11,134,727,652	20,668,798,084
負債純資産合計	11,135,017,193	20,947,892,159

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
1. 期首	2018年 7月30日	2019年 1月21日
期首元本額	1,000,000円	12,306,166,803円
期首からの追加設定元本額	12,591,888,214円	7,675,493,898円
期首からの一部解約元本額	286,721,411円	1,616,613,254円
2. 受益権の総数	12,306,166,803口	18,365,047,447口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,171,439,151円	- 円

期首は当該投資信託の期首日であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月30日 至 2019年 1月20日	自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	373,632,582
合計	373,632,582

(2020年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	928,740,074
合計	928,740,074

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 1月20日現在		2020年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9048円	1口当たり純資産額	1.1254円
(1万口当たり純資産額)	(9,048円)	(1万口当たり純資産額)	(11,254円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド	7,089,618,897	20,664,821,160	

合計	7,089,618,897	20,664,821,160	
----	---------------	----------------	--

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)」は、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	89,968,369	1,053,224,322
コール・ローン	1,183,618,361	3,810,019,317
出資金	8,585,357	-
株式	90,472,041,346	229,415,149,121
投資証券	2,401,175,389	6,458,854,157
派生商品評価勘定	83,678,880	192,137,288
未収入金	4,387,710	11,065,753
未収配当金	92,647,517	165,313,329
差入委託証拠金	230,500,336	564,149,529
流動資産合計	94,566,603,265	241,669,912,816
資産合計	94,566,603,265	241,669,912,816
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	22,587,130	1,195,040
未払金	4,243,525	-
未払解約金	1,543,807	412,948,647
未払利息	1,329	521
流動負債合計	28,375,791	414,144,208
負債合計	28,375,791	414,144,208
純資産の部		
元本等		
元本	41,160,082,151	82,770,056,224
剰余金		

剰余金又は欠損金（ ）	53,378,145,323	158,485,712,384
元本等合計	94,538,227,474	241,255,768,608
純資産合計	94,538,227,474	241,255,768,608
負債純資産合計	94,566,603,265	241,669,912,816

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>出資金、株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
1.	期首	2018年 7月30日	2019年 1月 21日
	期首元本額	35,093,313,896円	41,160,082,151円
	期首からの追加設定元本額	7,232,982,444円	46,162,410,735円
	期首からの一部解約元本額	1,166,214,189円	4,552,436,662円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	17,564,926,315円	18,759,017,042円
	DCインデックスバランス（株式20）	92,728,039円	107,967,211円
	DCインデックスバランス（株式40）	266,016,968円	284,421,226円
	DCインデックスバランス（株式60）	505,620,645円	552,989,191円
	DCインデックスバランス（株式80）	522,045,726円	572,245,877円

世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,238,757,493円	1,967,169,147円
日興五大陸株式ファンド	5,453,838,990円	4,881,930,506円
インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	94,138,518円	68,506,225円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	152,158,617円	134,493,862円
インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）	4,846,353,317円	7,089,618,897円
グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	41,650,560円	40,110,427,194円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	5,447,436円	4,848,391円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	4,569,091円	3,842,852円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	8,384,305円	5,570,828円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	6,945,081円	5,269,507円
国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	4,685,632,573円	3,714,223,826円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	28,647,837円	26,527,830円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	85,273,456円	75,004,637円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	120,703,475円	110,596,467円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	118,943,225円	104,865,989円
インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）	4,317,300,484円	4,190,519,519円
計	41,160,082,151円	82,770,056,224円
2. 受益権の総数	41,160,082,151口	82,770,056,224口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月30日 至 2019年 1月20日	自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
出資金	702,405
株式	1,582,646,423
投資証券	18,046,703
合計	1,563,897,315

(2020年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	18,092,391,365
投資証券	67,576,425
合計	18,159,967,790

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2019年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,532,682,369	-	1,612,267,479	79,585,110
合計		1,532,682,369	-	1,612,267,479	79,585,110

(2020年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	6,173,530,058	-	6,310,370,906	136,840,848
合計		6,173,530,058	-	6,310,370,906	136,840,848

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2019年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,225,862,860	-	1,207,369,500	18,493,360
	米ドル	991,645,900	-	976,793,000	14,852,900
	ユーロ	234,216,960	-	230,576,500	3,640,460
合計		1,225,862,860	-	1,207,369,500	18,493,360

(2020年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	4,520,657,600	-	4,574,759,000	54,101,400
	米ドル	3,605,757,420	-	3,651,651,000	45,893,580
	ユーロ	914,900,180	-	923,108,000	8,207,820
合計		4,520,657,600	-	4,574,759,000	54,101,400

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 1月20日現在		2020年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2.2968円	1口当たり純資産額	2.9148円
(1万口当たり純資産額)	(22,968円)	(1万口当たり純資産額)	(29,148円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	APACHE CORP	19,794	32.67	646,669.98	
	BAKER HUGHES CO	33,175	23.61	783,261.75	
	CABOT OIL & GAS CORP	23,070	16.81	387,806.70	
	CHENIERE ENERGY INC	12,390	66.00	817,740.00	
	CHEVRON CORP	96,381	115.58	11,139,715.98	
	CONCHO RESOURCES INC	11,125	90.10	1,002,362.50	
	CONOCOPHILLIPS	56,910	65.07	3,703,133.70	
	CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	5,640	32.66	184,202.40	
	DEVON ENERGY CORPORATION	18,101	25.85	467,910.85	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	7,280	89.54	651,851.20	
	EOG RESOURCES INC	28,742	85.31	2,451,980.02	
	EXXON MOBIL CORP	215,071	68.56	14,745,267.76	
	HALLIBURTON CO	47,837	23.96	1,146,174.52	
	HESS CORP	12,950	69.90	905,205.00	
	HOLLYFRONTIER CORP	7,740	46.92	363,160.80	
KINDER MORGAN INC	102,190	21.36	2,182,778.40		

MARATHON OIL CORP	36,877	13.21	487,145.17
MARATHON PETROLEUM CORP	32,682	56.89	1,859,278.98
NATIONAL OILWELL VARCO INC	22,851	23.50	536,998.50
NOBLE ENERGY INC	26,342	23.43	617,193.06
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	47,671	45.83	2,184,761.93
ONEOK INC	20,900	77.17	1,612,853.00
PHILLIPS 66	22,355	103.31	2,309,495.05
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	8,580	148.79	1,276,618.20
SCHLUMBERGER LTD	69,741	38.37	2,675,962.17
TARGA RESOURCES CORP	12,250	41.28	505,680.00
TECHNIPFMC PLC	24,891	19.79	492,592.89
VALERO ENERGY CORP	20,572	91.22	1,876,577.84
WILLIAMS COS INC	59,504	23.86	1,419,765.44
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	11,075	237.00	2,624,775.00
ALBEMARLE CORP	5,730	80.90	463,557.00
AMCOR PLC	87,230	10.90	950,807.00
AVERY DENNISON CORP	4,640	134.72	625,100.80
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	9,870	30.32	299,258.40
BALL CORP	15,170	69.24	1,050,370.80
CELANESE CORP	7,140	117.59	839,592.60
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	12,140	46.14	560,139.60
CORTEVA INC	35,652	28.30	1,008,951.60
CROWN HOLDINGS INC	6,965	73.44	511,509.60
DOW INC	37,355	53.34	1,992,515.70
DUPONT DE NEMOURS INC	37,532	61.56	2,310,469.92
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	6,125	77.45	474,381.25
ECOLAB INC	12,990	195.58	2,540,584.20
FMC CORP	6,990	100.00	699,000.00
FREEMPORT-MCMORAN INC	70,748	12.87	910,526.76
INTERNATIONAL PAPER CO	16,760	45.75	766,770.00
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	5,235	134.88	706,096.80
LINDE PLC	27,600	214.10	5,909,160.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	13,660	92.00	1,256,720.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	2,865	266.74	764,210.10
MOSAIC CO/THE	17,490	21.87	382,506.30

NEWMONT CORP	43,272	43.48	1,881,466.56
NUCOR CORP	15,659	53.81	842,610.79
PACKAGING CORP OF AMERICA	5,220	109.04	569,188.80
PPG INDUSTRIES INC	12,804	128.49	1,645,185.96
RPM INTERNATIONAL INC	6,400	74.44	476,416.00
SEALED AIR CORP	7,116	39.28	279,516.48
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4,167	594.47	2,477,156.49
STEEL DYNAMICS INC	9,050	33.21	300,550.50
VULCAN MATERIALS CO	6,393	141.11	902,116.23
WESTLAKE CHEMICAL CORP	2,320	71.19	165,160.80
WESTROCK CO	13,449	43.68	587,452.32
3M CO	29,386	181.35	5,329,151.10
ACUITY BRANDS INC	2,260	123.28	278,612.80
AERCAP HOLDINGS NV	6,440	62.35	401,534.00
ALLEGION PLC	4,710	128.05	603,115.50
AMETEK INC	11,333	101.78	1,153,472.74
ARCONIC INC	20,893	29.32	612,582.76
BOEING CO/THE	27,172	324.15	8,807,803.80
CATERPILLAR INC	28,756	147.78	4,249,561.68
CUMMINS INC	7,375	173.80	1,281,775.00
DEERE & CO	15,810	176.20	2,785,722.00
DOVER CORP	6,500	119.53	776,945.00
EATON CORP PLC	21,276	95.68	2,035,687.68
EMERSON ELECTRIC CO	32,650	77.78	2,539,517.00
FASTENAL CO	28,436	36.80	1,046,444.80
FLOWSERVE CORP	5,495	50.49	277,442.55
FORTIVE CORP	15,694	78.78	1,236,373.32
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	7,000	69.41	485,870.00
GENERAL DYNAMICS CORP	12,392	181.89	2,253,980.88
GENERAL ELECTRIC CO	445,753	11.81	5,264,342.93
HD SUPPLY HOLDINGS INC	8,950	40.30	360,685.00
HEICO CORP	2,000	121.38	242,760.00
HEICO CORP-CLASS A	4,070	95.21	387,504.70
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	36,716	183.23	6,727,472.68
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	2,230	277.81	619,516.30

IDEX CORP	3,580	175.85	629,543.00
ILLINOIS TOOL WORKS	16,575	180.43	2,990,627.25
INGERSOLL-RAND PLC	12,616	133.92	1,689,534.72
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	6,090	94.00	572,460.00
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	11,370	58.06	660,142.20
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	10,600	32.30	342,380.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	40,824	40.99	1,673,375.76
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	11,565	219.38	2,537,129.70
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,730	243.63	421,479.90
LOCKHEED MARTIN CORP	12,876	425.66	5,480,798.16
MASCO CORP	15,489	49.09	760,355.01
MIDDLEBY CORP	3,030	113.33	343,389.90
NORTHROP GRUMMAN CORP	8,244	379.97	3,132,472.68
OWENS CORNING	4,700	65.65	308,555.00
PACCAR INC	17,054	78.52	1,339,080.08
PARKER HANNIFIN CORP	6,650	207.00	1,376,550.00
PENTAIR PLC	8,438	47.29	399,033.02
RAYTHEON COMPANY	14,262	231.34	3,299,371.08
ROCKWELL AUTOMATION INC	6,113	204.74	1,251,575.62
ROPER TECHNOLOGIES INC	5,580	379.74	2,118,949.20
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	7,030	52.71	370,551.30
SMITH (A.O.) CORP	7,970	46.93	374,032.10
SNAP-ON INC	3,080	170.00	523,600.00
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	5,040	67.30	339,192.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	8,346	172.53	1,439,935.38
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	1,750	376.88	659,540.00
TEXTRON INC	11,916	46.12	549,565.92
TRANSDIGM GROUP INC	2,310	636.66	1,470,684.60
UNITED RENTALS INC	3,670	158.72	582,502.40
UNITED TECHNOLOGIES CORP	41,788	154.40	6,452,067.20
WABCO HOLDINGS INC	2,630	135.43	356,180.90
WABTEC CORP	10,600	80.15	849,590.00
WW GRAINGER INC	2,277	340.15	774,521.55
XYLEM INC	8,868	83.46	740,123.28
CINTAS CORP	4,387	284.23	1,246,917.01

COPART INC	9,920	97.12	963,430.40
COSTAR GROUP INC	1,825	649.63	1,185,574.75
EQUIFAX INC	5,844	153.03	894,307.32
IHS MARKIT LTD	20,763	79.27	1,645,883.01
MANPOWERGROUP INC	2,437	98.76	240,678.12
NIELSEN HOLDINGS PLC	15,295	21.51	328,995.45
REPUBLIC SERVICES INC	12,330	93.46	1,152,361.80
ROBERT HALF INTL INC	4,995	63.34	316,383.30
ROLLINS INC	8,030	35.86	287,955.80
TRANSUNION	8,850	92.85	821,722.50
VERISK ANALYTICS INC	7,610	160.55	1,221,785.50
WASTE CONNECTIONS INC	12,896	98.17	1,266,000.32
WASTE MANAGEMENT INC	21,624	119.65	2,587,311.60
AMERCO	375	380.66	142,747.50
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	6,490	28.40	184,316.00
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	6,670	80.74	538,535.80
CSX CORP	40,003	76.40	3,056,229.20
DELTA AIR LINES INC	8,455	62.03	524,463.65
EXPEDITORS INTL WASH INC	7,947	76.82	610,488.54
FEDEX CORP	13,288	159.98	2,125,814.24
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	4,500	114.68	516,060.00
KANSAS CITY SOUTHERN	5,060	166.52	842,591.20
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	7,140	37.52	267,892.80
NORFOLK SOUTHERN CORP	13,340	209.32	2,792,328.80
OLD DOMINION FREIGHT LINE	2,940	208.44	612,813.60
SOUTHWEST AIRLINES CO	5,860	55.01	322,358.60
UBER TECHNOLOGIES INC	10,330	35.13	362,892.90
UNION PACIFIC CORP	35,956	185.32	6,663,365.92
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	2,925	89.70	262,372.50
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	35,697	118.60	4,233,664.20
XPO LOGISTICS INC	4,830	94.64	457,111.20
APTIV PLC	13,350	91.53	1,221,925.50
AUTOLIV INC	4,250	81.24	345,270.00
BORGWARNER INC	9,890	41.53	410,731.70
FORD MOTOR COMPANY	196,405	9.16	1,799,069.80

GENERAL MOTORS CORP	64,135	35.60	2,283,206.00
HARLEY-DAVIDSON INC	8,889	35.72	317,515.08
LEAR CORP	2,710	140.66	381,188.60
TESLA INC	6,900	510.50	3,522,450.00
CAPRI HOLDINGS LTD	8,240	36.79	303,149.60
DR HORTON INC	17,266	55.71	961,888.86
GARMIN LTD	7,065	99.04	699,717.60
HANESBRANDS INC	20,690	14.32	296,280.80
HASBRO INC	6,698	105.13	704,160.74
LEGGETT & PLATT INC	7,658	51.20	392,089.60
LENNAR CORP-CL A	13,220	63.09	834,049.80
LULULEMON ATHLETICA INC	5,190	241.25	1,252,087.50
MOHAWK INDUSTRIES INC	3,268	139.70	456,539.60
NEWELL BRANDS INC	19,156	20.26	388,100.56
NIKE INC -CL B	63,878	104.53	6,677,167.34
NVR INC	180	3,893.41	700,813.80
POLARIS INC	3,190	93.08	296,925.20
PULTE GROUP INC	11,880	41.79	496,465.20
PVH CORP	3,580	100.95	361,401.00
RALPH LAUREN CORP	2,895	122.10	353,479.50
TAPESTRY INC	14,446	28.89	417,344.94
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	10,060	20.39	205,123.40
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	9,412	18.37	172,898.44
VF CORP	17,120	94.27	1,613,902.40
WHIRLPOOL CORP	3,114	152.63	475,289.82
ARAMARK	12,490	46.42	579,785.80
CARNIVAL CORP	19,417	51.90	1,007,742.30
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,275	878.15	1,119,641.25
DARDEN RESTAURANTS INC	6,553	113.52	743,896.56
DOMINO'S PIZZA INC	2,000	286.47	572,940.00
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	14,070	113.92	1,602,854.40
LAS VEGAS SANDS CORP	17,880	74.06	1,324,192.80
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	14,173	150.26	2,129,634.98
MCDONALD'S CORP	38,611	211.98	8,184,759.78
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	8,700	25.02	217,674.00

MGM RESORTS INTERNATIONAL	22,750	34.54	785,785.00	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	10,670	59.65	636,465.50	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	9,158	135.05	1,236,787.90	
STARBUCKS CORP	61,124	93.62	5,722,428.88	
VAIL RESORTS INC	2,220	249.44	553,756.80	
WYNN RESORTS LTD	4,590	151.62	695,935.80	
YUM! BRANDS INC	15,214	105.40	1,603,555.60	
ACTIVISION BLIZZARD INC	39,690	61.24	2,430,615.60	
ALPHABET INC-CL A	15,230	1,479.52	22,533,089.60	
ALPHABET INC-CL C	15,912	1,480.39	23,555,965.68	
ALTICE USA INC- A	8,400	28.72	241,248.00	
CHARTER COMMUNICATION-A	7,936	502.73	3,989,665.28	
COMCAST CORP-CLASS A	231,164	47.50	10,980,290.00	
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	9,520	32.43	308,733.60	
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	17,930	30.48	546,506.40	
DISH NETWORK CORP-A	12,729	36.79	468,299.91	
ELECTRONIC ARTS INC	15,454	112.93	1,745,220.22	
FACEBOOK INC-CLASS A	122,450	222.14	27,201,043.00	
FOX CORP - CLASS A	17,524	39.34	689,394.16	
FOX CORP- CLASS B	7,746	38.57	298,801.95	
IAC/INTERACTIVECORP	4,350	275.70	1,199,295.00	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	17,186	24.15	415,041.90	
LIBERTY BROADBAND-C	5,240	129.47	678,422.80	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	7,585	21.15	160,422.75	
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	20,871	20.35	424,829.20	
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	10,160	48.05	488,188.00	
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	8,020	50.01	401,080.20	
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-A	5,555	49.43	274,583.65	
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	7,820	75.54	590,722.80	
MATCH GROUP INC	3,070	91.11	279,707.70	
NETFLIX INC	22,340	339.67	7,588,227.80	
NEWS CORP - CLASS A	18,680	14.91	278,518.80	
OMNICOM GROUP	11,727	80.49	943,906.23	
PINTEREST INC- CLASS A	8,700	23.00	200,100.00	
ROKU INC	4,330	130.38	564,545.40	

SIRIUS XM HOLDINGS INC	82,940	7.17	594,679.80
SNAP INC - A	33,980	19.11	649,357.80
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	5,240	130.01	681,252.40
THE WALT DISNEY CO.	91,762	144.33	13,244,009.46
TRIPADVISOR INC	5,300	30.93	163,929.00
TWITTER INC	39,130	34.22	1,339,028.60
VIACOMCBS INC - CLASS B	27,993	39.49	1,105,443.57
ZILLOW GROUP INC - C	6,770	47.96	324,689.20
ADVANCE AUTO PARTS INC	3,368	151.05	508,736.40
AMAZON.COM INC	21,395	1,864.72	39,895,684.40
AUTOZONE INC	1,327	1,154.58	1,532,127.66
BEST BUY CO INC	11,264	89.94	1,013,084.16
BOOKING HOLDINGS INC	2,183	2,054.69	4,485,388.27
BURLINGTON STORES INC	3,830	226.97	869,295.10
CARMAX INC	9,609	95.68	919,389.12
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	12,850	157.99	2,030,171.50
DOLLAR TREE INC	11,346	91.55	1,038,726.30
EBAY INC	40,437	35.82	1,448,453.34
EXPEDIA INC	6,602	111.82	738,235.64
GAP INC/THE	8,676	18.53	160,766.28
GENUINE PARTS CO	7,321	102.80	752,598.80
GRUBHUB INC	5,500	55.98	307,890.00
HOME DEPOT INC	55,800	231.91	12,940,578.00
KOHL'S CORP	7,462	47.00	350,714.00
LKQ CORP	16,840	34.61	582,832.40
LOWE'S COS INC	39,642	122.36	4,850,595.12
MERCADOLIBRE INC	2,160	673.01	1,453,701.60
NORDSTROM INC	6,650	40.34	268,261.00
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	3,835	440.68	1,690,007.80
ROSS STORES INC	18,332	117.68	2,157,309.76
TARGET CORP	26,150	116.92	3,057,458.00
TIFFANY & CO	5,820	134.25	781,335.00
TJX COMPANIES INC	61,836	62.68	3,875,880.48
TRACTOR SUPPLY COMPANY	5,990	92.79	555,812.10
ULTA BEAUTY INC	3,150	272.89	859,603.50

WAYFAIR INC- CLASS A	3,350	106.79	357,746.50
COSTCO WHOLESALE CORP	22,349	304.68	6,809,293.32
KROGER CO	43,410	28.15	1,221,991.50
SYSCO CORP	24,636	82.82	2,040,353.52
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	39,462	54.41	2,147,127.42
WALMART INC	72,422	114.96	8,325,633.12
ALTRIA GROUP INC	95,368	51.02	4,865,675.36
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	30,593	45.25	1,384,333.25
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	15,940	70.74	1,127,595.60
BUNGE LTD	6,327	56.06	354,691.62
CAMPBELL SOUP CO	8,995	48.02	431,939.90
COCA-COLA CO/THE	206,232	56.94	11,742,850.08
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	11,720	53.54	627,488.80
CONAGRA BRANDS INC	22,860	33.33	761,923.80
CONSTELLATION BRANDS INC-A	8,960	189.95	1,701,952.00
GENERAL MILLS INC	30,509	53.85	1,642,909.65
HERSHEY CO/THE	7,275	150.85	1,097,433.75
HORMEL FOODS CORP	14,400	46.30	666,720.00
INGREDION INC	3,120	92.58	288,849.60
JM SMUCKER CO/THE	5,690	106.39	605,359.10
KELLOGG CO	11,938	70.88	846,165.44
KRAFT HEINZ CO/THE	34,181	31.03	1,060,636.43
LAMB WESTON HOLDING INC	7,620	90.50	689,610.00
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	6,155	168.68	1,038,225.40
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	8,870	56.57	501,775.90
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	73,735	55.16	4,067,222.60
MONSTER BEVERAGE CORP	19,800	67.31	1,332,738.00
PEPSICO INC	70,961	141.26	10,023,950.86
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	79,128	88.69	7,017,862.32
TYSON FOODS INC-CL A	15,756	89.86	1,415,834.16
CHURCH & DWIGHT CO INC	11,360	72.00	817,920.00
CLOROX COMPANY	6,046	157.70	953,454.20
COLGATE-PALMOLIVE CO	42,480	71.18	3,023,726.40
COTY INC-CL A	16,590	11.03	182,987.70
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	11,060	219.88	2,431,872.80

KIMBERLY-CLARK CORP	18,033	144.50	2,605,768.50	
PROCTER & GAMBLE CO	127,119	126.41	16,069,112.79	
ABBOTT LABORATORIES	90,136	89.00	8,022,104.00	
ABIOMED INC	2,390	181.28	433,259.20	
ALIGN TECHNOLOGY INC	3,500	280.70	982,450.00	
AMERISOURCEBERGEN CORP	7,464	91.06	679,671.84	
ANTHEM INC	13,091	305.39	3,997,860.49	
BAXTER INTERNATIONAL INC	24,429	89.73	2,192,014.17	
BECTON DICKINSON AND CO	13,817	277.08	3,828,414.36	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	71,308	44.28	3,157,518.24	
CARDINAL HEALTH INC	14,485	53.93	781,176.05	
CENTENE CORP	19,720	64.54	1,272,728.80	
CERNER CORP	15,440	75.86	1,171,278.40	
CIGNA CORP	19,310	212.52	4,103,761.20	
COOPER COS INC/THE	2,840	355.31	1,009,080.40	
CVS HEALTH CORP	66,428	76.02	5,049,856.56	
DANAHER CORP	31,909	163.06	5,203,081.54	
DAVITA INC	5,038	79.47	400,369.86	
DENTSPLY SIRONA INC	11,502	59.96	689,659.92	
DEXCOM INC	4,710	230.79	1,087,020.90	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	10,420	238.64	2,486,628.80	
HCA HEALTHCARE INC	14,575	148.40	2,162,930.00	
HENRY SCHEIN INC	8,370	69.29	579,957.30	
HOLOGIC INC	12,828	54.32	696,816.96	
HUMANA INC	6,935	366.55	2,542,024.25	
IDEXX LABORATORIES INC	4,570	285.80	1,306,106.00	
INSULET CORP	2,990	188.76	564,392.40	
INTUITIVE SURGICAL INC	5,900	600.03	3,540,177.00	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	4,735	177.00	838,095.00	
MCKESSON CORP	9,024	156.33	1,410,721.92	
MEDTRONIC PLC	68,398	119.03	8,141,413.94	
QUEST DIAGNOSTICS	6,386	107.06	683,685.16	
RESMED INC	7,050	160.57	1,132,018.50	
STERIS PLC	4,280	154.13	659,676.40	
STRYKER CORP	17,233	212.17	3,656,325.61	

TELEFLEX INC	2,300	383.73	882,579.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	48,280	298.47	14,410,131.60
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	4,440	145.03	643,933.20
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	4,684	149.00	697,916.00
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	6,760	148.07	1,000,953.20
WELLCARE HEALTH PLANS INC	2,520	337.10	849,492.00
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	3,630	157.59	572,051.70
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	11,142	149.38	1,664,391.96
ABBVIE INC	75,436	88.00	6,638,368.00
AGILENT TECHNOLOGIES INC	14,880	90.12	1,340,985.60
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	10,800	113.27	1,223,316.00
ALLERGAN PLC	16,795	192.68	3,236,060.60
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	5,420	118.82	644,004.40
AMGEN INC	30,591	241.49	7,387,420.59
BEIGENE LTD-ADR	1,840	170.36	313,462.40
BIO-RAD LABORATORIES-A	1,150	376.89	433,423.50
BIOGEN INC	9,683	285.50	2,764,496.50
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	8,430	88.27	744,116.10
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	119,475	66.72	7,971,372.00
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	19,906	30.00	597,180.00
ELI LILLY & CO	44,314	139.58	6,185,348.12
EXACT SCIENCES CORP	7,120	88.06	626,987.20
GILEAD SCIENCES INC	64,734	62.98	4,076,947.32
ILLUMINA INC	7,350	324.72	2,386,692.00
INCYTE CORP	9,490	80.50	763,945.00
IONIS PHARMACEUTICALS INC	6,140	60.13	369,198.20
IQVIA HOLDINGS INC	8,253	161.51	1,332,942.03
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	3,140	151.05	474,297.00
JOHNSON & JOHNSON	134,231	149.17	20,023,238.27
MERCK & CO. INC.	130,303	90.97	11,853,663.91
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,125	831.31	935,223.75
MYLAN NV	26,285	21.66	569,333.10
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	4,250	104.67	444,847.50
PERKINELMER INC	4,880	101.32	494,441.60
PERRIGO CO PLC	7,139	59.02	421,343.78

PFIZER INC	281,850	40.51	11,417,743.50	
REGENERON PHARMACEUTICALS	4,400	385.94	1,698,136.00	
SAREPTA THERAPEUTICS INC	3,680	127.90	470,672.00	
SEATTLE GENETICS INC	5,740	109.00	625,660.00	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	54,870	10.20	559,674.00	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	20,454	339.19	6,937,792.26	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	13,450	235.83	3,171,913.50	
WATERS CORP	3,666	239.60	878,373.60	
ZOETIS INC	24,460	140.16	3,428,313.60	
BANK OF AMERICA CORP	450,359	34.71	15,631,960.89	
CITIGROUP INC	115,217	81.12	9,346,403.04	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	20,180	40.87	824,756.60	
COMERICA INC	7,850	68.72	539,452.00	
EAST WEST BANCORP INC	7,460	48.08	358,676.80	
FIFTH THIRD BANCORP	33,759	29.45	994,202.55	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	8,600	118.18	1,016,348.00	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	54,250	14.71	798,017.50	
JPMORGAN CHASE & CO	162,780	138.20	22,496,196.00	
KEYCORP	47,768	19.59	935,775.12	
M & T BANK CORP	6,383	163.03	1,040,620.49	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	27,220	16.05	436,881.00	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	22,780	153.36	3,493,540.80	
REGIONS FINANCIAL CORP	50,584	16.39	829,071.76	
SIGNATURE BANK	2,310	139.17	321,482.70	
SVB FINANCIAL GROUP	2,610	258.40	674,424.00	
TRUIST FINANCIAL CORP	68,580	56.29	3,860,368.20	
US BANCORP	76,491	55.35	4,233,776.85	
WELLS FARGO & CO	213,290	49.18	10,489,602.20	
ZIONS BANCORP NA	9,240	50.74	468,837.60	
ALLY FINANCIAL INC	20,430	30.45	622,093.50	
AMERICAN EXPRESS CO	36,044	131.52	4,740,506.88	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	6,910	172.43	1,191,491.30	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	42,542	46.18	1,964,589.56	
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	67,050	230.20	15,434,910.00	
BLACKROCK INC	5,940	535.24	3,179,325.60	

BLACKSTONE GROUP INC/THE -A	35,140	60.76	2,135,106.40	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	23,905	104.13	2,489,227.65	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	6,300	116.53	734,139.00	
CME GROUP INC	17,960	206.86	3,715,205.60	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	15,510	84.44	1,309,664.40	
E*TRADE FINANCIAL CORP	14,490	46.74	677,262.60	
EATON VANCE CORP	5,440	47.39	257,801.60	
EQUITABLE HOLDINGS INC	23,170	26.08	604,273.60	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	1,750	275.72	482,510.00	
FRANKLIN RESOURCES INC	15,725	25.74	404,761.50	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	16,558	249.46	4,130,558.68	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	28,980	96.77	2,804,394.60	
INVESCO LTD	22,157	18.32	405,916.24	
JEFFERIES FINANCIAL GROUP IN	11,015	22.41	246,846.15	
KKR & CO INC -A	28,560	31.20	891,072.00	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	2,060	369.06	760,263.60	
MOODY'S CORP	8,637	257.63	2,225,150.31	
MORGAN STANLEY	63,465	57.51	3,649,872.15	
MSCI INC	4,370	279.07	1,219,535.90	
NASDAQ INC	5,765	109.31	630,172.15	
NORTHERN TRUST CORP	9,520	109.38	1,041,297.60	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	6,000	96.27	577,620.00	
S&P GLOBAL INC	12,602	296.79	3,740,147.58	
SCHWAB (CHARLES) CORP	59,074	48.34	2,855,637.16	
SEI INVESTMENTS COMPANY	5,385	65.26	351,425.10	
STATE STREET CORP	20,257	82.56	1,672,417.92	
SYNCHRONY FINANCIAL	28,360	35.76	1,014,153.60	
T ROWE PRICE GROUP INC	12,365	132.26	1,635,394.90	
TD AMERITRADE HOLDING CORP	14,090	50.53	711,967.70	
VOYA FINANCIAL INC	6,040	62.71	378,768.40	
AFLAC INC	39,644	53.42	2,117,782.48	
ALLEGHANY CORP	630	816.56	514,432.80	
ALLSTATE CORP	16,543	117.55	1,944,629.65	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	3,240	111.28	360,547.20	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	43,475	52.90	2,299,827.50	

AON PLC	11,942	211.85	2,529,912.70
ARCH CAPITAL GROUP LTD	21,805	45.17	984,931.85
ARTHUR J GALLAGHER & CO	10,000	96.45	964,500.00
ASSURANT INC	3,300	133.77	441,441.00
ATHENE HOLDING LTD-CLASS-A	6,320	46.90	296,408.00
BROWN & BROWN INC	11,750	41.41	486,567.50
CHUBB LTD	23,315	153.69	3,583,282.35
CINCINNATI FINANCIAL CORP	7,310	107.31	784,436.10
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,190	169.49	201,693.10
EVEREST RE GROUP LTD	2,314	279.97	647,850.58
FNF GROUP	12,811	47.31	606,088.41
GLOBE LIFE INC	5,426	104.45	566,745.70
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	17,382	61.22	1,064,126.04
LINCOLN NATIONAL CORP	10,013	60.04	601,180.52
LOEWS CORP	13,585	52.39	711,718.15
MARKEL CORP	795	1,192.76	948,244.20
MARSH & MCLENNAN COS	25,593	114.15	2,921,440.95
METLIFE INC	39,615	52.61	2,084,145.15
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	13,440	57.08	767,155.20
PROGRESSIVE CORP	30,860	76.30	2,354,618.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	21,572	97.10	2,094,641.20
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	3,610	160.59	579,729.90
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	2,437	193.22	470,877.14
TRAVELERS COS INC/THE	14,014	140.73	1,972,190.22
UNUM GROUP	11,008	29.37	323,304.96
WILLIS TOWERS WATSON PLC	6,478	204.99	1,327,925.22
WR BERKLEY CORP	7,244	70.36	509,687.84
CBRE GROUP INC - A	17,080	61.03	1,042,392.40
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	56,500	5.82	328,830.00
JONES LANG LASALLE INC	2,800	171.94	481,432.00
ACCENTURE PLC-CL A	32,318	209.20	6,760,925.60
ADOBE INC	24,699	349.74	8,638,228.26
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	8,580	95.31	817,759.80
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	2,040	112.91	230,336.40
ANSYS INC	4,070	270.28	1,100,039.60

AUTODESK INC	11,140	193.35	2,153,919.00
AUTOMATIC DATA PROCESSING	22,201	176.87	3,926,690.87
BLACK KNIGHT INC	7,350	65.86	484,071.00
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	7,030	79.40	558,182.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	6,100	131.00	799,100.00
CADENCE DESIGN SYS INC	13,530	73.73	997,566.90
CDK GLOBAL INC	5,890	56.63	333,550.70
CHECK POINT SOFTWARE TECH	5,830	113.75	663,162.50
CITRIX SYSTEMS INC	6,758	117.22	792,172.76
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	29,668	62.77	1,862,260.36
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2,090	140.00	292,600.00
DOCUSIGN INC	4,660	72.53	337,989.80
DROPBOX INC-CLASS A	10,440	18.02	188,128.80
DXC TECHNOLOGY CO	14,753	35.60	525,206.80
EPAM SYSTEMS INC	3,010	232.43	699,614.30
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	31,358	147.09	4,612,448.22
FISERV INC	29,564	120.68	3,567,783.52
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	4,120	310.04	1,277,364.80
FORTINET INC	7,370	117.49	865,901.30
GARTNER INC	4,890	161.17	788,121.30
GLOBAL PAYMENTS INC	14,959	198.62	2,971,156.58
GODADDY INC-CLASS A	8,370	72.06	603,142.20
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	4,100	113.02	463,382.00
INTL BUSINESS MACHINES CORP	45,182	138.31	6,249,122.42
INTUIT INC	13,306	282.85	3,763,602.10
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	3,950	149.47	590,406.50
LEIDOS HOLDINGS INC	7,300	103.39	754,747.00
MASTERCARD INC	45,850	323.66	14,839,811.00
MICROSOFT CORP	368,874	167.10	61,638,845.40
MONGODB INC	2,320	149.39	346,584.80
NORTONLIFELOCK INC	35,105	28.13	987,503.65
OKTA INC	5,090	125.83	640,474.70
ORACLE CORP	118,573	55.13	6,536,929.49
PALO ALTO NETWORKS INC	4,550	242.07	1,101,418.50
PAYCHEX INC	15,492	88.24	1,367,014.08

PAYCOM SOFTWARE INC	2,590	296.24	767,261.60
PAYPAL HOLDINGS INC	56,947	116.04	6,608,129.88
PTC INC	5,940	80.14	476,031.60
RINGCENTRAL INC-CLASS A	3,550	192.89	684,759.50
SABRE CORP	16,350	23.11	377,930.25
SALESFORCE.COM INC	42,435	182.23	7,732,930.05
SERVICENOW INC	9,590	312.52	2,997,066.80
SPLUNK INC	7,220	157.96	1,140,471.20
SQUARE INC - A	17,410	69.38	1,207,905.80
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	11,590	63.47	735,617.30
SYNOPSYS INC	7,257	151.86	1,102,048.02
TWILIO INC - A	5,300	119.36	632,608.00
TYLER TECHNOLOGIES INC	1,880	309.03	580,976.40
VERISIGN INC	5,840	214.00	1,249,760.00
VISA INC-CLASS A SHARES	87,732	204.70	17,958,740.40
VMWARE INC	4,435	151.36	671,281.60
WESTERN UNION CO	19,111	27.77	530,712.47
WIX.COM LTD	1,980	140.27	277,734.60
WORKDAY INC-CLASS A	8,790	181.06	1,591,517.40
AMPHENOL CORP-CL A	14,620	109.45	1,600,159.00
APPLE INC	229,982	318.73	73,302,162.86
ARISTA NETWORKS INC	2,530	221.87	561,331.10
ARROW ELECTRONICS INC	3,320	82.32	273,302.40
CDW CORP/DE	7,170	136.85	981,214.50
CISCO SYSTEMS INC	218,170	49.02	10,694,693.40
COGNEX CORP	8,270	58.64	484,952.80
CORNING INC	36,988	30.06	1,111,859.28
DELL TECHNOLOGIES -C	7,702	50.34	387,718.68
F5 NETWORKS INC	2,825	137.00	387,025.00
FLEX LTD	28,486	13.55	385,985.30
FLIR SYSTEMS INC	5,685	54.66	310,742.10
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	60,245	15.10	909,699.50
HP INC	72,985	21.97	1,603,480.45
IPG PHOTONICS CORP	1,840	145.95	268,548.00
JUNIPER NETWORKS INC	18,453	24.70	455,789.10

KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	9,050	105.37	953,598.50
MOTOROLA SOLUTIONS INC	7,935	176.12	1,397,512.20
NETAPP INC	11,346	62.42	708,217.32
SEAGATE TECHNOLOGY	14,074	61.08	859,639.92
TE CONNECTIVITY LTD	17,565	100.18	1,759,661.70
TRIMBLE INC	13,610	44.14	600,745.40
WESTERN DIGITAL CORP	15,448	68.26	1,054,480.48
XEROX HOLDINGS CORP	11,298	37.33	421,754.34
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,600	252.74	657,124.00
AT&T INC	372,187	38.38	14,284,537.06
CENTURYLINK INC	47,846	14.06	672,714.76
SPRINT CORP	33,770	4.82	162,771.40
T-MOBILE US INC	18,132	82.15	1,489,543.80
VERIZON COMMUNICATIONS INC	210,147	60.13	12,636,139.11
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	10,290	34.77	357,783.30
AES CORP	34,668	20.50	710,694.00
ALLIANT ENERGY CORP	12,110	57.16	692,207.60
AMEREN CORPORATION	13,372	79.75	1,066,417.00
AMERICAN ELECTRIC POWER	25,698	98.56	2,532,794.88
AMERICAN WATER WORKS CO INC	10,035	130.44	1,308,965.40
AQUA AMERICA INC	10,640	50.57	538,064.80
ATMOS ENERGY CORP	5,480	114.98	630,090.40
CENTERPOINT ENERGY INC	25,212	27.05	681,984.60
CMS ENERGY CORP	16,110	65.65	1,057,621.50
CONSOLIDATED EDISON INC	17,116	90.24	1,544,547.84
DOMINION ENERGY INC	41,231	84.05	3,465,465.55
DTE ENERGY COMPANY	8,778	133.83	1,174,759.74
DUKE ENERGY CORP	36,556	93.72	3,426,028.32
EDISON INTERNATIONAL	17,259	76.96	1,328,252.64
ENTERGY CORP	9,577	126.31	1,209,670.87
EVERGY INC	12,630	67.33	850,377.90
EVERSOURCE ENERGY	15,430	88.73	1,369,103.90
EXELON CORP	50,676	47.39	2,401,535.64
FIRSTENERGY CORP	25,835	49.06	1,267,465.10
NEXTERA ENERGY INC	24,285	253.40	6,153,819.00

	NISOURCE INC	17,890	29.04	519,525.60	
	NRG ENERGY INC	11,980	38.54	461,709.20	
	OGE ENERGY CORP	12,270	45.64	560,002.80	
	PINNACLE WEST CAPITAL	5,629	93.34	525,410.86	
	PPL CORP	34,628	36.09	1,249,724.52	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	27,508	59.16	1,627,373.28	
	SEMPRA ENERGY	14,457	157.20	2,272,640.40	
	SOUTHERN CO	52,445	67.26	3,527,450.70	
	UGI CORP	9,220	44.50	410,290.00	
	VISTRA ENERGY CORP	20,980	22.94	481,281.20	
	WEC ENERGY GROUP INC	17,180	96.42	1,656,495.60	
	XCEL ENERGY INC	27,854	65.37	1,820,815.98	
	ADVANCED MICRO DEVICES	51,840	50.93	2,640,211.20	
	ANALOG DEVICES INC	18,720	119.47	2,236,478.40	
	APPLIED MATERIALS INC	46,233	62.85	2,905,744.05	
	BROADCOM INC	20,310	308.79	6,271,524.90	
	INTEL CORP	225,672	59.60	13,450,051.20	
	KLA CORP	7,939	178.73	1,418,937.47	
	LAM RESEARCH CORP	7,317	308.00	2,253,636.00	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	33,904	28.49	965,924.96	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	13,590	61.37	834,018.30	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	12,074	109.41	1,321,016.34	
	MICRON TECHNOLOGY INC	56,527	57.66	3,259,346.82	
	NVIDIA CORP	29,515	249.28	7,357,499.20	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	14,107	133.84	1,888,080.88	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	21,090	25.00	527,250.00	
	QORVO INC	6,090	114.74	698,766.60	
	QUALCOMM INC	62,062	95.91	5,952,366.42	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	8,620	124.17	1,070,345.40	
	TERADYNE INC	8,400	70.29	590,436.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	47,652	131.70	6,275,768.40	
	XILINX INC	11,855	102.89	1,219,760.95	
米ドル小計		15,235,150		1,443,553,009.87	(159,065,106,157)
加ドル	CAMECO CORP	19,892	11.60	230,747.20	

CANADIAN NATURAL RESOURCES	61,484	41.41	2,546,052.44
CENOVUS ENERGY INC	55,183	12.11	668,266.13
ENBRIDGE INC	102,527	52.97	5,430,855.19
ENCANA CORP	75,808	5.33	404,056.64
HUSKY ENERGY INC	17,673	9.62	170,014.26
IMPERIAL OIL LTD	12,902	35.45	457,375.90
INTER PIPELINE LTD	24,540	22.52	552,640.80
KEYERA CORP	12,200	34.84	425,048.00
PARKLAND FUEL CORP	7,370	48.56	357,887.20
PEMBINA PIPELINE CORP	29,072	50.42	1,465,810.24
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	11,690	15.58	182,130.20
SUNCOR ENERGY INC	81,439	43.90	3,575,172.10
TC ENERGY CORP	47,183	70.85	3,342,915.55
AGNICO EAGLE MINES LTD	11,805	78.88	931,178.40
BARRICK GOLD CORP	90,454	23.46	2,122,050.84
CCL INDUSTRIES INC - CL B	8,000	57.54	460,320.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	33,400	13.19	440,546.00
FRANCO-NEVADA CORP	8,525	138.00	1,176,450.00
KINROSS GOLD CORP	57,165	5.89	336,701.85
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	12,390	56.78	703,504.20
LUNDIN MINING CORP	35,450	7.84	277,928.00
METHANEX CORP	2,760	52.79	145,700.40
NUTRIEN LTD	29,468	61.22	1,804,030.96
TECK RESOURCES LTD-CLS B	25,375	21.21	538,203.75
WEST FRASER TIMBER CO LTD	2,460	61.85	152,151.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	20,735	36.88	764,706.80
BOMBARDIER INC 'B'	91,096	1.12	102,027.52
CAE INC	14,195	38.73	549,772.35
WSP GLOBAL INC	5,830	94.01	548,078.30
THOMSON REUTERS CORP	11,066	103.09	1,140,793.94
AIR CANADA	7,190	51.08	367,265.20
CANADIAN NATL RAILWAY CO	36,638	125.62	4,602,465.56
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	7,415	343.08	2,543,938.20
MAGNA INTERNATIONAL INC	13,538	71.64	969,862.32
GILDAN ACTIVEWEAR INC	9,950	38.81	386,159.50

RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	12,338	83.78	1,033,677.64
STARS GROUP INC/THE	12,310	32.87	404,629.70
QUEBECOR INC -CL B	10,270	33.36	342,607.20
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	21,045	26.69	561,691.05
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	2,560	145.70	372,992.00
DOLLARAMA INC	14,590	45.74	667,346.60
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	45,920	44.43	2,040,225.60
EMPIRE CO LTD 'A'	8,290	31.06	257,487.40
LOBLAW COMPANIES LTD	8,629	68.38	590,051.02
METRO INC	12,760	54.47	695,037.20
WESTON (GEORGE) LTD	2,998	105.74	317,008.52
SAPUTO INC	10,250	39.88	408,770.00
AURORA CANNABIS INC	38,070	2.77	105,453.90
BAUSCH HEALTH COS INC	16,204	39.53	640,544.12
CANOPY GROWTH CORP	8,750	32.57	284,987.50
CRONOS GROUP INC	7,240	11.18	80,943.20
BANK OF MONTREAL	31,971	103.80	3,318,589.80
BANK OF NOVA SCOTIA	62,449	72.48	4,526,303.52
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	22,765	108.77	2,476,149.05
NATIONAL BANK OF CANADA	16,230	73.52	1,193,229.60
ROYAL BANK OF CANADA	72,669	106.55	7,742,881.95
TORONTO-DOMINION BANK	92,380	74.12	6,847,205.60
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	45,353	81.38	3,690,827.14
CI FINANCIAL CORP	9,570	23.15	221,545.50
IGM FINANCIAL INC	3,295	39.41	129,855.95
ONEX CORPORATION	3,805	88.20	335,601.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,460	612.66	894,483.60
GREAT-WEST LIFECO INC	14,894	34.07	507,438.58
IA FINANCIAL CORP INC	6,525	73.76	481,284.00
INTACT FINANCIAL CORP	8,055	143.54	1,156,214.70
MANULIFE FINANCIAL CORP	98,551	27.61	2,720,993.11
POWER CORP OF CANADA	12,630	33.54	423,610.20
POWER FINANCIAL CORP	15,495	34.79	539,071.05
SUN LIFE FINANCIAL INC	28,694	63.55	1,823,503.70
BLACKBERRY LTD	27,808	8.78	244,154.24

	CGI INC	12,830	113.35	1,454,280.50	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,015	1,349.99	1,370,239.85	
	OPEN TEXT CORP	13,510	61.37	829,108.70	
	SHOPIFY INC - CLASS-A	5,200	594.57	3,091,764.00	
	BCE INC	6,980	62.10	433,458.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	17,925	64.94	1,164,049.50	
	TELUS CORP	10,666	51.30	547,165.80	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	27,080	19.33	523,456.40	
	ALTAGAS LTD	11,800	20.00	236,000.00	
	ATCO LTD -CLASS I	3,260	51.43	167,661.80	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	7,320	40.07	293,312.40	
	EMERA INC	12,030	58.15	699,544.50	
	FORTIS INC	19,925	56.59	1,127,555.75	
	HYDRO ONE LTD	13,000	26.19	340,470.00	
	加ドル小計	2,063,232		101,227,269.08 (8,537,507,874)	
ユーロ	ENI SPA	132,036	13.91	1,837,412.97	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	23,185	15.02	348,238.70	
	NESTE OYJ	23,380	33.83	790,945.40	
	OMV AG	7,890	48.33	381,323.70	
	REPSOL SA	68,969	14.04	968,324.76	
	TENARIS SA	19,815	10.29	203,896.35	
	TOTAL SA	121,767	48.50	5,906,308.33	
	VOPAK	3,530	50.18	177,135.40	
	AIR LIQUIDE SA	24,140	129.40	3,123,716.00	
	AKZO NOBEL	10,907	87.98	959,597.86	
	ARCELORMITTAL	35,962	14.64	526,483.68	
	ARKEMA	3,145	87.32	274,621.40	
	BASF SE	46,995	64.52	3,032,117.40	
	COVESTRO AG	9,190	40.90	375,871.00	
	CRH PLC	43,130	34.83	1,502,217.90	
	EVONIK INDUSTRIES AG	11,440	25.42	290,804.80	
	FUCHS PETROLUB SE-PRF	2,920	43.54	127,136.80	
	HEIDELBERGCEMENT AG	7,545	64.04	483,181.80	
	KONINKLIJKE DSM NV	8,762	110.50	968,201.00	

LANXESS AG	3,295	56.38	185,772.10
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	11,840	31.96	378,406.40
SOLVAY SA	3,701	95.20	352,335.20
STORA ENSO OYJ-R SHS	27,755	12.17	337,917.12
SYMRISE AG	6,470	90.80	587,476.00
THYSSENKRUPP AG	19,305	11.99	231,563.47
UMICORE	10,350	43.98	455,193.00
UPM-KYMMENE OYJ	25,138	29.09	731,264.42
VOESTALPINE AG	7,119	24.32	173,134.08
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	12,456	34.60	430,977.60
AIRBUS GROUP SE	29,818	136.78	4,078,506.04
ALSTOM	9,320	45.46	423,687.20
ANDRITZ AG	3,810	38.46	146,532.60
BOUYGUES SA	11,990	37.91	454,540.90
BRENTAG AG	6,625	48.81	323,366.25
CNH INDUSTRIAL NV	47,220	9.97	470,783.40
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	24,196	35.36	855,691.54
DASSAULT AVIATION SA	135	1,136.00	153,360.00
EIFFAGE	3,680	104.55	384,744.00
FERROVIAL SA	23,945	28.94	692,968.30
GEA GROUP AG	6,580	29.00	190,820.00
HOCHTIEF AG	1,490	117.00	174,330.00
KINGSPAN GROUP PLC	7,880	54.55	429,854.00
KION GROUP AG	3,820	61.42	234,624.40
KNORR-BREMSE AG	2,970	94.59	280,932.30
KONE OYJ-B	16,024	60.12	963,362.88
LEGRAND SA	12,518	73.80	923,828.40
LEONARDO-FINMECCANICA SPA	22,040	11.11	244,974.60
METSO OYJ	4,110	36.57	150,302.70
MTU AERO ENGINES AG	2,430	285.80	694,494.00
PRYSMIAN SPA	10,595	21.61	228,957.95
SAFRAN SA	17,250	142.55	2,458,987.50
SCHNEIDER ELECTRIC SE	28,028	94.22	2,640,798.16
SIEMENS AG-REG	39,226	117.10	4,593,364.60
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	11,760	15.45	181,750.80

THALES SA	5,655	98.78	558,600.90
VINCI SA	26,740	102.40	2,738,176.00
WARTSILA OYJ ABP	21,180	10.83	229,379.40
BUREAU VERITAS SA	14,440	25.20	363,888.00
ELENRED	13,336	49.18	655,864.48
RANDSTAD NV	5,235	54.86	287,192.10
TELEPERFORMANCE	2,760	226.80	625,968.00
WOLTERS KLUWER	13,377	68.30	913,649.10
ADP	1,740	176.30	306,762.00
AENA SA	3,970	172.95	686,611.50
ATLANTIA SPA	23,620	20.64	487,516.80
DEUTCHE LUFTHANSA	11,940	15.25	182,085.00
DEUTSCHE POST AG-REG	50,093	34.05	1,705,666.65
FRAPORT AG	1,680	71.94	120,859.20
GETLINK	24,830	15.49	384,616.70
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	16,325	71.06	1,160,054.50
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	2,880	54.25	156,240.00
CONTINENTAL AG	5,225	114.72	599,412.00
DAIMLER AG	48,132	46.69	2,247,283.08
FAURECIA	4,660	45.54	212,216.40
FERRARI NV	5,664	157.10	889,814.40
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	52,577	12.43	653,637.26
MICHELIN (CGDE)-B	8,719	110.00	959,090.00
NOKIAN RENKAAT OYJ	7,675	26.95	206,841.25
PEUGEOT SA	29,240	19.79	578,805.80
PIRELLI & C SPA	24,100	5.07	122,187.00
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	8,230	67.74	557,500.20
RENAULT SA	8,677	39.26	340,659.02
VALEO SA	12,380	30.31	375,237.80
VOLKSWAGEN AG	1,951	179.70	350,594.70
VOLKSWAGEN AG-PFD	9,133	181.36	1,656,360.88
ADIDAS AG	9,241	311.65	2,879,957.65
ESSILORLUXOTTICA	14,015	144.70	2,027,970.50
HERMES INTERNATIONAL	1,507	725.60	1,093,479.20
KERING	3,817	610.20	2,329,133.40

LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	14,184	439.05	6,227,485.20
MONCLER SPA	8,620	42.70	368,074.00
PUMA SE	4,530	76.10	344,733.00
SEB SA	1,300	134.00	174,200.00
ACCOR SA	8,656	40.20	347,971.20
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	3,650	106.55	388,907.50
SODEXO	4,510	100.10	451,451.00
ALTICE EUROPE NV	34,400	6.10	210,115.20
BOLLORE	34,310	3.81	130,858.34
EUTELSAT COMMUNICATIONS	10,035	14.50	145,507.50
JC DECAUX SA	5,130	26.12	133,995.60
PUBLICIS GROUPE	10,945	41.78	457,282.10
SES	15,290	12.51	191,354.35
TELENET GROUP HOLDING NV	2,110	40.28	84,990.80
UBISOFT ENTERTAINMENT	4,800	62.32	299,136.00
VIVENDI	40,450	25.21	1,019,744.50
DELIVERY HERO SE	5,320	70.00	372,400.00
INDITEX	55,355	31.75	1,757,521.25
PROSUS	25,620	71.53	1,832,598.60
ZALANDO SE	7,390	47.11	348,142.90
CARREFOUR SA	30,103	14.75	444,019.25
CASINO GUICHARD PERRACHON	2,304	36.98	85,201.92
COLRUYT SA	2,315	45.07	104,337.05
JERONIMO MARTINS	15,165	15.65	237,332.25
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	64,328	22.56	1,451,561.32
METRO WHOLESALE & FOOD SPECI	7,040	13.19	92,892.80
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	38,891	72.04	2,801,707.64
DANONE	31,854	73.70	2,347,639.80
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	24,900	8.65	215,509.50
HEINEKEN HOLDING NV	6,325	94.30	596,447.50
HEINEKEN NV	12,903	103.65	1,337,395.95
KERRY GROUP PLC-A	8,410	115.60	972,196.00
PERNOD-RICARD SA	11,316	170.60	1,930,509.60
REMY COINTREAU	1,360	117.40	159,664.00
BEIERSDORF AG	5,415	105.90	573,448.50

HENKEL AG & CO KGAA	5,210	85.35	444,673.50
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	9,023	93.44	843,109.12
L'OREAL	12,881	275.30	3,546,139.30
UNILEVER NV	75,005	51.07	3,830,505.35
BIOMERIEUX	1,820	83.50	151,970.00
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	1,900	120.80	229,520.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	9,583	67.86	650,302.38
FRESENIUS SE & CO KGAA	19,755	48.45	957,129.75
KONINKLIJKE PHILIPS NV	48,181	45.03	2,169,590.43
SARTORIUS AG-VORZUG-PRF	1,570	216.20	339,434.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	7,700	43.07	331,639.00
BAYER AG-REG	47,684	75.25	3,588,221.00
EUROFINS SCIENTIFIC	595	479.60	285,362.00
GALAPAGOS NV	2,140	206.50	441,910.00
GRIFOLS SA	16,550	31.80	526,290.00
IPSEN	2,270	82.35	186,934.50
MERCK KGAA	6,470	115.50	747,285.00
ORION OYJ-CLASS B	5,150	43.99	226,548.50
QIAGEN N.V.	10,894	30.99	337,605.06
RECORDATI SPA	4,230	39.49	167,042.70
SANOFI	57,526	92.19	5,303,321.94
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,120	160.70	179,984.00
UCB SA	6,598	79.96	527,576.08
ABN AMRO BANK NV-CVA	22,380	16.43	367,815.30
AIB GROUP PLC	42,660	2.94	125,420.40
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	357,773	4.80	1,719,635.92
BANCO DE SABADELL SA	300,985	1.00	302,188.94
BANCO SANTANDER SA	850,219	3.67	3,126,680.37
BANK OF IRELAND GROUP PLC	40,719	4.71	191,786.49
BANKIA SA	56,390	1.80	101,530.19
BANKINTER SA	40,610	6.28	255,274.46
BNP PARIBAS	57,562	50.75	2,921,271.50
CAIXABANK S.A	188,150	2.76	520,987.35
COMMERZBANK AG	48,544	5.28	256,506.49
CREDIT AGRICOLE SA	57,392	12.87	738,635.04

ERSTE GROUP BANK AG	14,558	33.48	487,401.84
FINECOBANK SPA	25,930	11.11	288,082.30
ING GROEP NV-CVA	193,515	10.62	2,055,129.30
INTESA SANPAOLO	749,993	2.33	1,752,358.64
KBC GROEP NV	12,529	67.92	850,969.68
MEDIOBANCA SPA	33,950	9.75	331,012.50
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	7,760	22.00	170,720.00
SOCIETE GENERALE	44,249	30.65	1,356,231.85
UNICREDIT SPA	102,536	13.15	1,348,348.40
AMUNDI SA	3,300	70.25	231,825.00
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	103,735	7.58	787,141.18
DEUTSCHE BOERSE AG	9,570	146.45	1,401,526.50
EURAZEO SE	1,877	62.10	116,561.70
EXOR NV	5,564	72.12	401,275.68
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	4,452	96.14	428,015.28
NATIXIS	49,540	3.91	194,048.18
WENDEL	1,690	122.30	206,687.00
AEGON NV	86,259	3.96	342,016.93
AGEAS	9,104	51.52	469,038.08
ALLIANZ SE-REG	21,678	219.65	4,761,572.70
ASSICURAZIONI GENERALI	57,318	18.34	1,051,212.12
AXA	96,322	24.37	2,347,848.75
CNP ASSURANCES	10,340	17.21	177,951.40
HANNOVER RUECK SE-REG	3,055	177.70	542,873.50
MAPFRE SA	59,864	2.42	145,110.33
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	7,456	268.60	2,002,681.60
NN GROUP NV	15,660	32.84	514,274.40
POSTE ITALIANE SPA	25,780	10.28	265,147.30
SAMPO OYJ-A SHS	21,389	40.47	865,612.83
SCOR SE	7,452	38.29	285,337.08
AROUNDTOWN SA	46,620	8.04	374,824.80
DEUTSCHE WOHNEN SE	16,830	37.16	625,402.80
VONOVIA SE	25,338	50.14	1,270,447.32
ADYEN NV	480	777.80	373,344.00
AMADEUS IT GROUP SA	22,990	78.60	1,807,014.00

ATOS SE	5,240	78.16	409,558.40
CAP GEMINI SA	7,749	116.40	901,983.60
DASSAULT SYSTEMES SA	6,280	157.55	989,414.00
SAP SE	50,002	125.96	6,298,251.92
WIRECARD AG	6,380	127.60	814,088.00
WORLDLINE SA	5,770	65.25	376,492.50
INGENICO GROUP	2,900	102.85	298,265.00
NOKIA OYJ	276,466	3.74	1,036,471.03
CELLNEX TELECOM SA	13,230	42.31	559,761.30
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	175,896	14.68	2,582,153.28
ELISA OYJ	6,135	51.08	313,375.80
ILIAD SA	1,500	123.00	184,500.00
KONINKLIJKE KPN NV	194,906	2.74	535,601.68
ORANGE S.A.	101,394	13.03	1,321,163.82
PROXIMUS	8,290	25.13	208,327.70
TELECOM ITALIA SPA	352,713	0.51	180,694.86
TELECOM ITALIA-RSP	334,757	0.50	167,378.50
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	54,770	2.73	149,686.41
TELEFONICA SA	236,739	6.15	1,455,944.85
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	6,700	30.40	203,680.00
E.ON SE	110,179	10.19	1,123,164.72
EDF	32,475	11.13	361,609.12
ENAGAS SA	12,350	23.69	292,571.50
ENDESA SA	16,390	24.55	402,374.50
ENEL SPA	408,187	7.72	3,153,244.57
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	123,071	4.11	506,683.30
ENGIE	89,684	15.19	1,362,748.38
FORTUM OYJ	21,025	22.85	480,421.25
IBERDROLA SA	303,412	9.40	2,853,286.44
NATURGY ENERGY GROUP SA	15,152	22.96	347,889.92
RED ELECTRICA CORPORACION SA	21,960	17.77	390,229.20
RWE AG	30,745	30.96	951,865.20
SNAM SPA	119,980	4.96	595,100.80
SUEZ	20,969	14.50	304,155.34
TERNA SPA	77,357	6.19	479,458.68

	UNIPER SE	11,740	29.45	345,743.00	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	30,224	25.65	775,245.60	
	VERBUND AG	2,990	46.22	138,197.80	
	ASML HOLDING NV	21,722	270.90	5,884,489.80	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	68,195	21.13	1,440,960.35	
	STMICROELECTRONICS NV	33,663	25.16	846,961.08	
ユーロ小計		9,868,784		216,088,844.38	(26,414,700,337)
英ポンド	BP PLC	1,032,828	4.96	5,126,958.19	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	216,918	22.48	4,877,401.23	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	189,309	22.65	4,287,848.85	
	ANGLO AMERICAN PLC	54,404	22.45	1,221,641.82	
	ANTOFAGASTA PLC	25,070	9.84	246,688.80	
	BHP GROUP PLC	105,941	18.51	1,961,603.55	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	6,131	51.20	313,907.20	
	EVRAZ PLC	27,180	4.18	113,829.84	
	GLENCORE PLC	582,513	2.43	1,416,671.61	
	JOHNSON MATTHEY PLC	11,079	28.41	314,754.39	
	MONDI PLC	21,700	16.04	348,068.00	
	RIO TINTO PLC	57,545	46.51	2,676,417.95	
	ASHTREAD GROUP PLC	23,130	25.54	590,740.20	
	BAE SYSTEMS PLC ORD	174,715	6.24	1,091,269.89	
	BUNZL PLC	14,996	20.86	312,816.56	
	DCC PLC	5,200	65.18	338,936.00	
	FERGUSON PLC	11,592	71.76	831,841.92	
	MEGGITT PLC	43,785	6.97	305,356.59	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	239,080	2.36	564,706.96	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	84,565	6.75	571,490.27	
	SMITHS GROUP PLC	21,173	17.33	366,928.09	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	3,940	91.75	361,495.00	
	WEIR GROUP PLC/THE	10,140	14.51	147,131.40	
	EXPERIAN PLC	49,418	26.50	1,309,577.00	
	G4S PLC	98,599	2.09	206,367.70	
	INTERTEK GROUP PLC	8,065	59.56	480,351.40	
	RELX PLC	101,795	20.04	2,039,971.80	

RENTOKIL INITIAL PLC	92,700	4.75	440,788.50
EASYJET PLC	6,550	14.77	96,776.25
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	49,140	7.99	392,825.16
BERKELEY GROUP HOLDINGS	6,680	50.40	336,672.00
BURBERRY GROUP PLC	19,084	23.29	444,466.36
PERSIMMON PLC	16,300	28.91	471,233.00
TAYLOR WIMPEY PLC	146,790	2.12	311,781.96
CARNIVAL PLC	8,760	37.08	324,820.80
COMPASS GROUP PLC	78,488	19.36	1,519,920.12
GVC HOLDINGS PLC	27,190	9.10	247,592.14
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	9,283	51.57	478,724.31
TUI AG-DI	22,603	8.91	201,528.34
WHITBREAD PLC	7,180	44.81	321,735.80
AUTO TRADER GROUP PLC	48,880	5.73	280,277.92
INFORMA PLC	72,880	8.63	629,391.68
ITV PLC	197,275	1.46	288,021.50
PEARSON PLC	44,059	5.88	259,331.27
WPP PLC	60,674	10.19	618,571.43
JD SPORTS FASHION PLC	22,530	8.74	196,912.20
KINGFISHER PLC	114,937	2.10	241,712.51
MARKS & SPENCER GROUP PLC	108,264	1.87	202,507.81
NEXT PLC	6,767	69.38	469,494.46
OCADO GROUP PLC	20,770	13.34	277,175.65
SAINSBURY (J) PLC	72,601	2.16	157,108.56
TESCO PLC	501,064	2.48	1,245,645.10
WM MORRISON SUPERMARKETS	129,955	1.91	248,214.05
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	18,905	26.60	502,873.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	116,897	34.66	4,052,234.50
COCA-COLA HBC AG-CDI	8,420	27.66	232,897.20
DIAGEO PLC	119,822	32.81	3,931,359.82
IMPERIAL BRANDS PLC	45,752	20.45	935,857.16
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	36,355	62.11	2,258,009.05
UNILEVER PLC	56,547	44.00	2,488,068.00
NMC HEALTH PLC	3,660	15.57	57,004.50
SMITH & NEPHEW PLC	46,976	18.92	888,785.92

	ASTRAZENECA PLC	66,583	78.78	5,245,408.74	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	252,851	18.46	4,667,629.46	
	BARCLAYS PLC	867,751	1.75	1,520,646.85	
	HSBC HOLDINGS PLC	1,024,241	5.94	6,083,991.54	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,591,536	0.58	2,099,252.79	
	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	236,130	2.24	530,584.11	
	STANDARD CHARTERED PLC	129,930	7.02	912,108.60	
	3I GROUP PLC	45,549	11.26	513,109.48	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	14,320	18.00	257,831.60	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	15,907	76.40	1,215,294.80	
	M&G PLC	134,322	2.46	330,700.76	
	SCHRODERS PLC	6,901	32.97	227,525.97	
	ST JAMES'S PLACE PLC	32,650	11.10	362,578.25	
	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	124,315	3.15	392,711.08	
	ADMIRAL GROUP PLC	10,865	23.30	253,154.50	
	AVIVA PLC	184,725	4.07	753,123.82	
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	73,553	3.34	246,255.44	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	294,501	2.99	881,146.99	
	PRUDENTIAL PLC	137,782	14.16	1,951,682.03	
	RSA INSURANCE GROUP PLC	55,138	5.57	307,118.66	
	AVEVA GROUP PLC	3,440	50.55	173,892.00	
	MICRO FOCUS INTERNATIONAL	17,739	11.32	200,805.48	
	SAGE GROUP PLC/THE	57,710	7.34	423,706.82	
	HALMA PLC	18,330	21.55	395,011.50	
	BT GROUP PLC	410,052	1.84	754,987.74	
	VODAFONE GROUP PLC	1,333,428	1.54	2,058,546.14	
	CENTRICA PLC	272,675	0.92	253,206.00	
	NATIONAL GRID PLC	177,198	9.76	1,730,692.86	
	SEVERN TRENT PLC	11,503	25.83	297,122.49	
	SSE PLC	49,417	14.95	738,784.15	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	37,015	10.03	371,445.52	
英債券小計		15,253,606		94,625,146.41 (13,555,052,223)	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	12,660	21.70	274,722.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	460	632.00	290,720.00	

GIVAUDAN-REG	463	3,077.00	1,424,651.00
LAFARGEHOLCIM LTD-REG	23,759	52.74	1,253,049.66
SIKA AG-REG	6,380	181.50	1,157,970.00
ABB LTD-REG	93,195	23.19	2,161,192.05
GEBERIT AG-REG	1,720	519.20	893,024.00
SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,050	247.80	260,190.00
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,220	257.40	571,428.00
ADECCO GROUP AG-REG	8,977	60.14	539,876.78
SGS SA-REG	258	2,690.00	694,020.00
KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	2,550	165.65	422,407.50
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	26,229	80.94	2,122,975.26
SWATCH GROUP AG/THE-BR	1,670	273.50	456,745.00
SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,150	51.75	163,012.50
DUFREY AG-REG	1,570	95.90	150,563.00
BARRY CALLEBAUT AG-REG	175	2,148.00	375,900.00
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	48	8,090.00	388,320.00
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	6	89,900.00	539,400.00
NESTLE SA-REG	151,173	106.58	16,112,018.34
ALCON INC	19,664	59.54	1,170,794.56
SONOVA HOLDING AG-REG	2,610	229.30	598,473.00
STRAUMANN HOLDING AG-REG	480	1,001.50	480,720.00
LONZA GROUP AG-REG	3,588	365.20	1,310,337.60
NOVARTIS AG-REG	109,483	92.78	10,157,832.74
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	35,798	327.95	11,739,954.10
VIFOR PHARMA AG	2,520	183.30	461,916.00
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	137,768	13.47	1,855,734.96
JULIUS BAER GROUP LTD	11,750	49.94	586,795.00
PARGESA HOLDING SA-BR	2,185	82.75	180,808.75
PARTNERS GROUP HOLDING AG	885	932.80	825,528.00
UBS GROUP AG-REG	193,882	12.73	2,469,087.27
BALOISE HOLDING AG - REG	2,490	176.50	439,485.00
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,600	488.20	781,120.00
SWISS RE AG	14,599	108.00	1,576,692.00
ZURICH INSURANCE GROUP AG	7,661	402.60	3,084,318.60
SWISS PRIME SITE-REG	4,291	117.80	505,479.80

	TEMENOS AG	3,470	151.25	524,837.50	
	SWISSCOM AG-REG	1,514	523.00	791,822.00	
スイスフラン小計		893,951		69,793,921.97	(7,945,340,077)
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	10,270	322.80	3,315,156.00	
	BOLIDEN AB	14,670	263.30	3,862,611.00	
	ALFA LAVAL AB	17,850	251.50	4,489,275.00	
	ASSA ABLOY AB-B	51,530	234.10	12,063,173.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	36,705	392.60	14,410,383.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	20,160	345.30	6,961,248.00	
	EPIROC AB-A	29,345	119.00	3,492,055.00	
	EPIROC AB-B	23,530	115.95	2,728,303.50	
	SANDVIK AB	54,530	187.95	10,248,913.50	
	SKANSKA AB-B SHS	19,210	228.90	4,397,169.00	
	SKF AB-B SHARES-B	19,909	189.45	3,771,760.05	
	VOLVO AB-B SHS-B	72,910	159.45	11,625,499.50	
	SECURITAS AB-B SHS	14,629	161.75	2,366,240.75	
	ELECTROLUX AB - B	13,585	244.00	3,314,740.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	25,170	77.94	1,961,749.80	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	38,888	184.98	7,193,502.24	
	ICA GRUPPEN AB	4,230	418.70	1,771,101.00	
	SWEDISH MATCH AB	8,100	540.00	4,374,000.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	29,985	321.60	9,643,176.00	
	NORDEA BANK ABP	155,312	76.98	11,955,917.76	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	84,320	92.00	7,757,440.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	77,130	96.20	7,419,906.00	
	SWEDBANK AB - A SHARES	45,140	138.30	6,242,862.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	10,060	233.20	2,345,992.00	
	INVESTOR AB-B SHS	21,495	538.20	11,568,609.00	
	KINNEVIK AB - B	12,405	231.70	2,874,238.50	
LUNDBERGS AB-B SHS	3,980	427.60	1,701,848.00		
ERICSSON LM-B SHS	167,085	85.44	14,275,742.40		
HEXAGON AB-B SHS	12,660	547.80	6,935,148.00		
MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	4,030	453.60	1,828,008.00		
TELE2 AB-B SHS	21,615	141.45	3,057,441.75		

	TELIA CO AB	122,530	40.52	4,964,915.60	
スウェーデンクローナ小計		1,242,968		194,918,125.35 (2,257,151,891)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	6,510	292.90	1,906,779.00	
	EQUINOR ASA	50,654	181.75	9,206,364.50	
	NORSK HYDRO A S	62,840	31.94	2,007,109.60	
	YARA INTERNATIONAL ASA	7,800	346.90	2,705,820.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	5,140	263.20	1,352,848.00	
	MOWI ASA	20,670	222.50	4,599,075.00	
	ORKLA ASA	38,170	87.54	3,341,401.80	
	DNB ASA	49,355	164.15	8,101,623.25	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	11,470	192.30	2,205,681.00	
	TELENOR ASA	34,555	168.00	5,805,240.00	
ノルウェークローネ小計		287,164		41,231,942.15 (510,039,124)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	4,680	497.40	2,327,832.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	11,675	321.50	3,753,512.50	
	VESTAS WIND SYSTEMS AS	9,700	662.00	6,421,400.00	
	ISS A/S	7,930	173.85	1,378,630.50	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - A	195	8,205.00	1,599,975.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - B	323	8,642.00	2,791,366.00	
	DSV PANALPINA A S	11,110	769.60	8,550,256.00	
	PANDORA A/S	4,560	364.40	1,661,664.00	
	CARLSBERG AS-B	5,470	1,048.50	5,735,295.00	
	COLOPLAST-B	5,825	860.20	5,010,665.00	
	DEMANT A/S	4,440	219.90	976,356.00	
	GENMAB A/S	3,070	1,520.00	4,666,400.00	
	H LUNDBECK A/S	4,200	281.30	1,181,460.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	90,355	413.55	37,366,310.25	
	DANSKE BANK A/S	31,805	110.00	3,498,550.00	
TRYG A/S	6,075	209.80	1,274,535.00		
ORSTED A/S	9,210	695.40	6,404,634.00		
デンマーククローネ小計		210,623		94,598,841.25 (1,547,637,042)	
豪ドル	CALTEX AUSTRALIA LTD	14,105	34.91	492,405.55	

OIL SEARCH LTD	68,980	7.86	542,182.80
ORIGIN ENERGY LTD	89,820	8.74	785,026.80
SANTOS LTD	79,625	8.82	702,292.50
WOODSIDE PETROLEUM LTD	44,633	35.56	1,587,149.48
WORLEY LTD	21,450	16.00	343,200.00
ALUMINA LTD	107,822	2.29	246,912.38
BHP GROUP LTD	149,076	40.60	6,052,485.60
BLUESCOPE STEEL LTD	30,460	15.61	475,480.60
BORAL LTD	71,995	4.91	353,495.45
FORTESCUE METALS GROUP LTD	68,255	11.41	778,789.55
INCITEC PIVOT LTD	75,040	3.37	252,884.80
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	23,075	30.44	702,403.00
NEWCREST MINING LTD	41,779	31.90	1,332,750.10
ORICA LIMITED	20,325	23.13	470,117.25
RIO TINTO LTD	18,988	105.24	1,998,297.12
SOUTH32 LTD	255,347	2.88	735,399.36
CIMIC GROUP LTD	4,887	35.32	172,608.84
BRAMBLES LTD	78,388	12.29	963,388.52
SEEK LTD	17,930	23.39	419,382.70
AURIZON HOLDINGS LTD	95,170	5.65	537,710.50
QANTAS AIRWAYS LTD	44,000	7.15	314,600.00
SYDNEY AIRPORT	51,686	9.04	467,241.44
TRANSURBAN GROUP	133,649	15.77	2,107,644.73
ARISTOCRAT LEISURE LTD	34,560	36.98	1,278,028.80
CROWN RESORTS LTD	19,095	12.52	239,069.40
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	1,630	43.85	71,475.50
TABCORP HOLDINGS LTD	97,874	4.75	464,901.50
REA GROUP LTD	3,030	114.90	348,147.00
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	12,062	4.42	53,314.04
WESFARMERS LTD	61,115	44.26	2,704,949.90
COLES GROUP LTD	51,925	15.92	826,646.00
WOOLWORTHS GROUP LTD	63,862	39.04	2,493,172.48
COCA-COLA AMATIL LTD	30,530	11.79	359,948.70
TREASURY WINE ESTATES LTD	36,246	17.66	640,104.36
COCHLEAR LTD	2,917	240.71	702,151.07

	RAMSAY HEALTH CARE LTD	8,995	76.53	688,387.35	
	SONIC HEALTHCARE LTD	20,390	30.97	631,478.30	
	CSL LTD	23,092	300.10	6,929,909.20	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	141,129	25.42	3,587,499.18	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	30,168	10.18	307,110.24	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	89,667	84.05	7,536,511.35	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	144,623	25.46	3,682,101.58	
	WESTPAC BANKING CORP	178,741	24.98	4,464,950.18	
	AMP LTD	156,627	1.93	302,290.11	
	ASX LTD	10,195	84.14	857,807.30	
	CHALLENGER LTD	35,000	8.63	302,050.00	
	MACQUARIE GROUP LTD	15,914	144.14	2,293,843.96	
	MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	7,680	63.32	486,297.60	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	116,375	7.91	920,526.25	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	142,760	3.29	469,680.40	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	68,340	13.90	949,926.00	
	SUNCORP GROUP LTD	56,606	13.50	764,181.00	
	COMPUTERSHARE LTD	25,050	17.90	448,395.00	
	WISETECH GLOBAL LTD	8,500	25.43	216,155.00	
	TELSTRA CORPORATION LTD	231,884	3.90	904,347.60	
	TPG TELECOM LTD	7,840	6.94	54,409.60	
	AGL ENERGY LTD	35,761	20.79	743,471.19	
	APA GROUP	53,448	11.43	610,910.64	
	AUSNET SERVICES	117,310	1.76	207,052.15	
	豪ドル小計	3,747,426		71,375,049.00 (5,409,514,963)	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	51,383	5.43	279,009.69	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	56,515	9.09	513,721.35	
	A2 MILK CO LTD	38,820	15.16	588,511.20	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	31,340	22.50	705,150.00	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	28,640	16.27	465,972.80	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	80,377	4.53	364,509.69	
	MERIDIAN ENERGY LTD	55,650	5.33	296,614.50	
	ニュージーランドドル小計	342,725		3,213,489.23 (234,263,364)	

香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	135,708	75.30	10,218,812.40	
	NWS HOLDINGS LTD	82,500	11.64	960,300.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	60,000	67.30	4,038,000.00	
	MTR CORP	82,000	47.80	3,919,600.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	41,000	24.30	996,300.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	109,000	62.20	6,779,800.00	
	SANDS CHINA LTD	121,400	45.00	5,463,000.00	
	SJM HOLDINGS LTD	82,000	10.50	861,000.00	
	WYNN MACAU LTD	93,800	20.65	1,936,970.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	67,900	25.90	1,758,610.00	
	VITASOY INTL HOLDINGS LTD	40,000	28.25	1,130,000.00	
	WH GROUP LTD	530,500	8.77	4,652,485.00	
	BANK OF EAST ASIA	76,040	18.14	1,379,365.60	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	189,000	28.90	5,462,100.00	
	HANG SENG BANK LTD	38,600	173.50	6,697,100.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	63,900	280.00	17,892,000.00	
	AIA GROUP LTD	616,190	86.60	53,362,054.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	122,708	56.45	6,926,866.60	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	79,000	19.02	1,502,580.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	72,901	39.00	2,843,139.00	
	KERRY PROPERTIES LTD	31,950	25.35	809,932.50	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	283,666	11.10	3,148,692.60	
	SINO LAND CO	143,050	11.72	1,676,546.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	81,480	123.00	10,022,040.00	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	30,017	76.50	2,296,300.50	
	SWIRE PROPERTIES LTD	66,000	27.60	1,821,600.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	63,800	49.10	3,132,580.00	
	WHEELLOCK & CO LTD	50,600	52.40	2,651,440.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	153,000	11.76	1,799,280.00	
	PCCW LTD	231,000	4.75	1,097,250.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	27,000	57.50	1,552,500.00	
	CLP HOLDINGS LTD	75,000	83.40	6,255,000.00	
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	159,500	8.00	1,276,000.00		
HONG KONG & CHINA GAS	501,434	15.90	7,972,800.60		
POWER ASSETS HOLDINGS	81,000	58.20	4,714,200.00		

	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	17,800	117.10	2,084,380.00
香港ドル小計		4,700,444		191,090,624.80 (2,709,665,059)
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	62,360	6.84	426,542.40
	SEBACORP INDUSTRIES LTD	21,000	2.32	48,720.00
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	86,700	4.20	364,140.00
	COMFORTDELGRO CORP LTD	120,300	2.24	269,472.00
	SATS LTD	37,500	5.04	189,000.00
	SINGAPORE AIRLINES LTD	21,800	9.05	197,290.00
	GENTING SINGAPORE LTD	352,600	0.94	331,444.00
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	94,350	2.11	199,078.50
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	6,000	30.86	185,160.00
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	84,360	4.25	358,530.00
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	93,615	26.35	2,466,755.25
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	159,040	11.20	1,781,248.00
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	62,500	26.73	1,670,625.00
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	36,800	8.76	322,368.00
	CAPITALAND LTD	145,700	3.93	572,601.00
	CITY DEVELOPMENTS LTD	28,900	11.34	327,726.00
	UOL GROUP LTD	26,150	8.49	222,013.50
	VENTURE CORP LTD	16,600	16.64	276,224.00
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	407,180	3.30	1,343,694.00	
シンガポールドル小計		1,863,455		11,552,631.65 (944,658,690)
イスラエルシュケル	ISRAEL CHEMICALS LTD	36,890	15.59	575,115.10
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,200	542.60	651,120.00
	BANK HAPOLIM BM	60,335	28.81	1,738,251.35
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	70,505	24.67	1,739,358.35
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	64,400	15.78	1,016,232.00
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	8,200	93.00	762,600.00
	AZRIELI GROUP LTD	1,610	258.00	415,380.00
	NICE LTD	3,355	604.00	2,026,420.00
イスラエルシュケル小計		246,495		8,924,476.80 (284,512,320)
合 計		55,956,023		229,415,149,121 (229,415,149,121)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AGNC INVESTMENT CORP	31,970	583,452.50	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	5,140	837,306.00	
		AMERICAN TOWER CORP	22,429	5,235,377.18	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	84,800	822,560.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	7,605	1,643,212.35	
		BOSTON PROPERTIES INC	8,457	1,180,258.92	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	5,330	586,140.10	
		CROWN CASTLE INTL CORP	21,240	3,085,110.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	10,475	1,303,509.00	
		DUKE REALTY CORPORATION	17,385	620,122.95	
		EQUINIX INC	4,318	2,538,984.00	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	7,580	534,541.60	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	20,160	1,663,200.00	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,480	1,074,867.60	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	7,100	792,076.00	
		FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	3,945	510,995.85	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	28,055	1,016,993.75	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	39,369	703,917.72	
		INVITATION HOMES INC	25,280	770,787.20	
		IRON MOUNTAIN INC	12,895	404,645.10	
		KIMCO REALTY CORPORATION	20,575	417,055.25	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	8,083	513,674.65	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	23,450	522,700.50	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,750	770,442.50	
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	8,590	475,370.60	
		OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	11,160	482,781.60	
PROLOGIS INC	32,482	3,062,078.14			
PUBLIC STORAGE	7,959	1,756,949.25			
REALTY INCOME CORP	15,120	1,154,412.00			

		REGENCY CENTERS CORP	8,145	514,764.00	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	5,670	1,429,066.80	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	16,064	2,373,777.28	
		SL GREEN REALTY CORP	3,450	314,778.00	
		SUN COMMUNITIES INC	4,550	704,886.00	
		UDR INC	14,500	688,025.00	
		VENTAS INC	20,225	1,189,432.25	
		VEREIT INC	47,904	457,962.24	
		VICI PROPERTIES INC	23,290	611,828.30	
		VORNADO REALTY TRUST	8,131	546,403.20	
		WELLTOWER INC	19,920	1,720,888.80	
		WEYERHAEUSER CO	39,128	1,212,185.44	
		WP CAREY INC	9,580	796,481.20	
米ドル小計			720,739	47,624,000.82	(5,247,688,650)
加ドル	投資証券	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	4,700	261,602.00	
		FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	9,730	207,151.70	
		H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	6,690	143,835.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	9,500	260,585.00	
		SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	1,690	54,637.70	
加ドル小計			32,310	927,811.40	(78,251,613)
ユーロ	投資証券	COVIVIO	2,655	280,102.50	
		GECINA SA	2,350	391,040.00	
		ICADE	1,175	115,561.25	
		KLEPIERRE	10,512	342,586.08	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	7,700	1,032,570.00	
ユーロ小計			24,392	2,161,859.83	(264,265,745)
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	49,131	288,890.28	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	34,134	334,581.46	
		SEGRO PLC	62,233	562,461.85	
英ポンド小計			145,498	1,185,933.59	(169,884,986)
豪ドル	投資証券	DEXUS	57,587	718,109.89	

		GOODMAN GROUP	81,012	1,186,825.80	
		GPT GROUP	87,135	514,096.50	
		LENDLEASE GROUP	28,927	542,381.25	
		MIRVAC GROUP	208,775	686,869.75	
		SCENTRE GROUP	268,371	1,081,535.13	
		STOCKLAND	115,500	578,655.00	
		VICINITY CENTRES	123,402	315,909.12	
豪ドル小計			970,709	5,624,382.44	(426,271,945)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	111,500	9,616,875.00	
香港ドル小計			111,500	9,616,875.00	(136,367,287)
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	160,312	503,379.68	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	162,540	347,835.60	
		CAPITALAND MALL TRUST	132,400	344,240.00	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	121,400	297,430.00	
		SUNTEC REIT	91,400	171,832.00	
シンガポールドル小計			668,052	1,664,717.28	(136,123,931)
合計				6,458,854,157	(6,458,854,157)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 608銘柄	96.8%		67.4%
	投資証券 42銘柄		3.2%	2.2%
加ドル	株式 85銘柄	99.1%		3.6%
	投資証券 5銘柄		0.9%	0.0%
ユーロ	株式 235銘柄	99.0%		11.2%
	投資証券 5銘柄		1.0%	0.1%
英ポンド	株式 93銘柄	98.8%		5.7%

	投資証券	3銘柄		1.2%	0.1%
スイスフラン	株式	39銘柄	100.0%		3.4%
スウェーデンクローナ	株式	32銘柄	100.0%		1.0%
ノルウェークローネ	株式	10銘柄	100.0%		0.2%
デンマーククローネ	株式	17銘柄	100.0%		0.7%
豪ドル	株式	60銘柄	92.7%		2.3%
	投資証券	8銘柄		7.3%	0.2%
ニュージーランドドル	株式	7銘柄	100.0%		0.1%
香港ドル	株式	36銘柄	95.2%		1.1%
	投資証券	1銘柄		4.8%	0.1%
シンガポールドル	株式	19銘柄	87.4%		0.4%
	投資証券	5銘柄		12.6%	0.1%
イスラエルシェケル	株式	8銘柄	100.0%		0.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	471,872,071	671,589,756
流動資産合計	471,872,071	671,589,756
資産合計	471,872,071	671,589,756
負債の部		
流動負債		
未払解約金	669,215	33,515
未払利息	635	96
流動負債合計	669,850	33,611
負債合計	669,850	33,611
純資産の部		

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
元本等		
元本	469,754,262	669,761,765
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,447,959	1,794,380
元本等合計	471,202,221	671,556,145
純資産合計	471,202,221	671,556,145
負債純資産合計	471,872,071	671,589,756

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
1. 期首	2018年 1月21日	2019年 1月21日
期首元本額	764,687,771円	469,754,262円
期首からの追加設定元本額	157,991,299円	333,877,369円
期首からの一部解約元本額	452,924,808円	133,869,866円
元本の内訳		
上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円	9,958円
上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円	9,958円
上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円	19,983円
上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX 200 A-REIT)	19,977円	19,977円
上場インデックスファンド新興国債券	9,981円	9,981円
上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円	19,997円
上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円	99,902円
上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	9,967円	9,967円
世界のサイフ2(毎月分配型)	218,910円	-円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	27,383,192円	19,316,897円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	270,078円	193,906円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	2,376,220円	1,655,438円
世界標準債券ファンド	10,848,243円	9,258,553円
アジア債券ファンド(毎月分配型)	14,958円	14,521円
グリーン世銀債ファンド	3,795,783円	2,801,849円
高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	1,719,273円	1,425,722円
中華圏株式ファンド(毎月分配型)	262,200,460円	216,083,212円

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	448,891円	395,897円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	690,021円	590,606円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	12,364,787円	10,722,225円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	19,174,747円	17,748,732円
エマージング・プラス・円戦略コース	1,856,570円	1,723,170円
エマージング・プラス・成長戦略コース	8,098,210円	6,712,463円
エマージング・プラス(マネープールファンド)	10,603,549円	10,203,909円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	807,659円	747,485円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	361,847円	365,206円
R S豪ドル債券ファンド	5,978,333円	5,978,333円
アジアリートファンド(毎月分配型)	6,866,377円	8,150,119円
オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,251,413円	3,392,167円
アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	8,199,973円	6,731,639円
アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	23,228,600円	20,409,775円
アジアREITオープン(毎月分配型)	1,814,422円	2,867,322円
ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	49,902円	66,008円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	8,038,579円	5,228,126円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	1,474,666円	938,549円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,440,744円	1,735,286円
インデックスファンドMLP(毎月分配型)	14,397,742円	12,336,009円
ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,062,583円	1,033,111円
世界標準債券ファンド(1年決算型)	437,310円	376,455円
欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	678,044円	433,727円
欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,291,485円	1,055,594円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	37,025円	25,212円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	63,161円	68,567円
グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	586,926円	501,337円
グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	2,881,609円	2,495,203円
グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	450,009円	345,256円
グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	674,431円	586,641円
インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,211,943円	1,490,887円
アジア・ヘルスケア株式ファンド	12,844,139円	10,368,109円
グローバル株式トップフォーカス	117,673円	115,629円
グローバル・プロスペクティブ・ファンド	- 円	272,517,966円
ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	- 円	2,906,832円
S M B C ・日興 世銀債ファンド	1,918,970円	1,782,759円
日興マネー・アカウント・ファンド	1,110,530円	1,143,838円

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）	3,260,683円	3,046,107円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）	556,728円	429,169円
日興グラビティ・ファンド	870,346円	765,053円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン（毎月分配型）為替ヘッジなし	19,756円	- 円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン（毎月分配型）為替ヘッジあり	4,033円	- 円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジなし	12,290円	- 円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり	98,529円	- 円
インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	192,337円	58,224円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）	108,684円	42,205円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（通貨プレミアムコース）	91,166円	181,037円
計	469,754,262円	669,761,765円
2. 受益権の総数	469,754,262口	669,761,765口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日	自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月20日現在	2020年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2019年 1月20日現在		2020年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0031円	1口当たり純資産額	1.0027円
(1万口当たり純資産額)	(10,031円)	(1万口当たり純資産額)	(10,027円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 1月31日現在です。

【上場インデックスファンド海外先進国株式(M S C I - K O K U S A I)】

【純資産額計算書】

資産総額	16,595,483,794円
負債総額	273,398,594円
純資産総額(-)	16,322,085,200円
発行済口数	6,092,020口
1口当たり純資産額(/)	2,679.26円

(参考)

インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)

純資産額計算書

資産総額	20,103,740,564円
負債総額	1,327,952円
純資産総額(-)	20,102,412,612円
発行済口数	18,365,047,447口
1口当たり純資産額(/)	1.0946円

海外株式インデックスM S C I - K O K U S A I (ヘッジなし) マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	249,896,068,227円
負債総額	4,502,213,277円
純資産総額(-)	245,393,854,950円
発行済口数	86,558,407,232口
1口当たり純資産額(/)	2.8350円

マネー・アカウント・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	692,961,845円
負債総額	956,395円
純資産総額（ - ）	692,005,450円
発行済口数	690,158,259口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0027円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2020年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2020年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2020年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	829	206,323
株式投資信託	781	175,242
単位型	264	10,935
追加型	517	164,306
公社債投資信託	48	31,081
単位型	35	930
追加型	13	30,150

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107

無形固定資産合計	99	107
投資その他の資産		
投資有価証券	14,103	16,755
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	3	3,804	354
未払金		5,874	6,112
未払収益分配金		7	7
未払償還金		91	71
未払手数料	3	5,124	3
その他未払金		651	734
未払費用	3	4,634	3
未払法人税等		2,185	2,382
未払消費税等	4	788	4
賞与引当金		2,286	2,680
役員賞与引当金		198	210
その他		41	3
流動負債合計		19,813	16,431
固定負債			
退職給付引当金		1,316	1,405
その他		318	629
固定負債合計		1,634	2,035
負債合計		21,448	18,466
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	17,363
資本剰余金			
資本準備金		5,220	5,220
資本剰余金合計		5,220	5,220
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		39,959	47,142
利益剰余金合計		39,959	47,142
自己株式		786	833
株主資本合計		61,756	68,891
評価・換算差額等			

その他有価証券評価差額金	408	493
繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

(3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75

当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。</p>	

(貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1,260百万円	1,281百万円
	建物	612百万円	655百万円
	器具備品		

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	当事業年度末残高(百万円)
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
 3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

(金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

(退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

(関連当事者情報)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		23,147
有価証券		10
未収委託者報酬		13,391
未収収益		845
関係会社短期貸付金		2,358
その他	2	2,563
流動資産合計		42,316
固定資産		
有形固定資産	1	268
無形固定資産		83
投資その他の資産		
投資有価証券		17,535
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		498
繰延税金資産		1,879
投資その他の資産合計		45,684
固定資産合計		46,036
資産合計		88,353

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,950
未払費用		3,948
未払法人税等		1,788
未払消費税等	3	415
賞与引当金		1,432
役員賞与引当金		27
その他		559
流動負債合計		14,122

固定負債		
退職給付引当金		1,433
その他		494
固定負債合計		1,927
負債合計		16,050
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		49,870
利益剰余金合計		49,870
自己株式		905
株主資本合計		71,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		356
繰延ヘッジ損益		398
評価・換算差額等合計		755
純資産合計		72,302
負債純資産合計		88,353

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		37,324
その他営業収益		1,394
営業収益合計		38,718
営業費用及び一般管理費	1	33,922
営業利益		4,796
営業外収益	2	2,859
営業外費用	3	124
経常利益		7,530
特別利益	4	126
特別損失	5	4
税引前中間純利益		7,651
法人税等	6	1,711
中間純利益		5,940

(3) 中間株主資本等変動計算書

第61期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当中間期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
中間純利益				5,940	5,940		5,940
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,727	2,727	71	2,655
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	49,870	49,870	905	71,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,212
中間純利益				5,940
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	136	212	75	75
当中間期変動額合計	136	212	75	2,731
当中間期末残高	356	398	755	72,302

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>

<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第61期中間会計期間 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,977百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務396百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	40百万円
無形固定資産	18百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	51百万円
受取配当金	2,711百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	91百万円
デリバティブ費用	2百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	126百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	4百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2009年度ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	442,200	1,613,700	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	1,533,000	2,085,000	-
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,018,000	2,793,000	-
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,018,000	3,338,000	-
合計		15,088,300	-	5,258,600	9,829,700	-

(注) 1 2009年度ストックオプション(1)、2009年度ストックオプション(2)、2011年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、2016年度ストックオプション(1)1,251,000株及び2016年度ストックオプション(2)937,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)834,000株、2016年度ストックオプション(2)1,856,000株及び2017年度ストックオプション(1)3,338,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	898百万円
1年超	6,604百万円
合計	7,503百万円

(金融商品関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	23,147	23,147	-
(2) 未収委託者報酬	13,391	13,391	-
(3) 未収収益	845	845	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,358	2,358	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,529	17,529	-
(6) 未払金	(5,950)	(5,950)	-
(7) 未払費用	(3,948)	(3,948)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	75	75	-
デリバティブ取引計	11	11	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち86百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、10百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	12,130	11,325	805
	小計	12,130	11,325	805
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	5,399	5,690	291
	小計	5,399	5,690	291
合計		17,529	17,015	513

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,129	-	47	47
合計		2,129	-	47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,760	-	17	17
合計		1,760	-	17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,261	-	10
	豪ドル		71	-	2
	シンガポールドル		913	-	11

	ユーロ		72	-	2
	香港ドル		425	-	1
	人民元		2,091	-	68
	合計		5,834	-	75

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,004百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,509百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,047百万円

(ストックオプション等関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	369円72銭
1株当たり中間純利益金額	30円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(百万円)	5,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、 2016年度ストックオプション(1)2,085,000株、 2016年度ストックオプション(2)2,793,000株、 2017年度ストックオプション(1)3,338,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	72,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もし

くは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。) または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

資本金の額 : 51,000百万円(2019年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理) を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでい
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	

野村證券株式会社	10,000百万円	ます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	83,140百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

(4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」

「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

(6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

(7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月12日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）の2019年1月21日から2020年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）の2020年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。